

埼玉大学

大学概要

SAITAMA UNIVERSITY 2017



埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉 ～ 多様性と融合の具現化

これは、埼玉大学が第3期中期目標期間に掲げるビジョンです。文系、理系、教員養成系の多様な学問が、日本人、外国人、社会人の多様な学生と教職員9,300人が1キャンパスに集う埼玉大学。大学として普遍的な知の府としての基盤強化と、首都圏埼玉に根ざした埼玉大学の個性化を2軸として機能強化を進め、一層輝きを増します。

第1の軸は、大学の主たる使命が知の創造と継承であることをしっかり据えて、これまでに進めてきた、研究力と人材育成力の強化という知の府としての基盤強化です。また、第2の軸は、地域活性化中核拠点としての役割を積極的に担うことを掲げ、産学官連携による地域課題の解決と地域ニーズに応じた人材育成という埼玉大学としての個性化です。埼玉大学は多様性を尊重しつつシナジーをもたらす「多様性と融合の具現化」を進めていきます。

2017年度はその第2章。一つに社会イノベーション実現のための文理融合教育の導入を進めます。また、さらなる研究力強化のため、戦略的研究部門にX線・光赤外線宇宙物理領域を新設、JAXA宇宙科学研究所との国家的プロジェクトに挑んで、星の誕生と死の謎に迫ります。さらに、2016年に設置した先端産業国際ラボラトリーと統合キャリアセンター SUでは、地域との連携を一層深めて充実を図るとともに、埼玉特有の課題である健康・医療イノベーション・エコシステム（超高齢社会の安心のために）の構築や、埼玉からグローバルへ展開するための多文化キャンパス創造にも力を注ぎます。

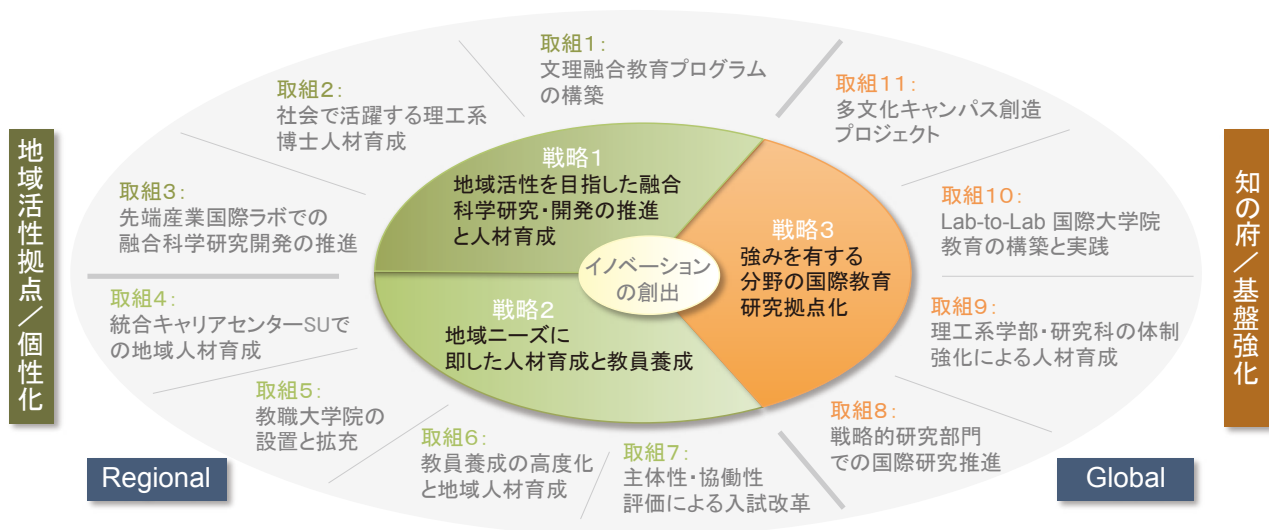
学長として大変嬉しいことに、この1年半の間に、埼玉大学の多くの卒業生の素晴らしい活躍が続きました。一人目は、ニュートリノ質量の発見で2015年のノーベル物理学賞を受賞された梶田隆章さん。理学部を1981年に卒業しています。二人目は、妖怪文化研究で平成28年度文化功労者に選ばれた小松和彦さん。1970年、教養学部の卒業です。三人目は、1991年に理学部を卒業した塚田美樹さん。2016年ノーベル生理学・医学賞を受賞された大隅良典先生に、東大で修士論文の指導を受け、受賞対象となったオートファジーに関する論文を執筆しています。四人目は、2017年に埼玉大学博士号を取得した山木さやかさん。113番の新元素・ニホニウムを発見した理研チームの一員で、検出器の調整とデータ解析を担当しました。そして五人目は、平成28年度日本芸術院賞第1部門（美術）を受賞された根岸右司さん。1961年、教育学部の卒業で、雪景色の油彩の名手と言われています。まさに多様な卒業生の多様な活躍ですが、それぞれに埼玉大学での多様な学問、多様な先生や仲間との出会いがきっかけになっています。

教職員、学生、そして同窓生がこれらの快挙を大変嬉しく思うとともに、埼玉大学を誇りに思っています。埼玉大学はこれからも、大学構成員全員が目標を同じく一丸となって協働し、埼玉大学ならではの、質の高い教育と研究、社会貢献に、自信と誇りを持って取り組んでいきます。



国立大学法人 埼玉大学
学長 **山口宏樹**

機能強化のための3つの戦略と11の取組



埼玉大学は、イノベーション創出に寄与すべく、3つの戦略により機能強化を進めます。戦略1と戦略2は地域活性拠点としての機能強化による埼玉大学の個性化に対応し、地域との連携により、文理融合型の研究開発や地域ニーズに則した人材育成を取組1～7により行います。一方、戦略3は知の府としての基盤強化に対応し、国際を意識して、強み・特色ある研究の戦略的推進やグローバル教育を取組8～11により行います。2017年度の重点取組は以下のとおりです。

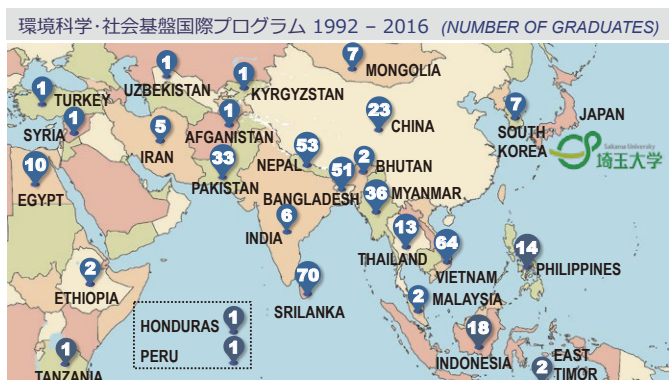
取組1：文理融合教育プログラム 取組9に関連して2018年度に予定している工学部改組（学科大括り化）に伴い、文理融合教育プログラムを導入します。具体的には、社会的課題に対する科学的分析と理解、それに基づく工学的課題のデザイン、課題解決に向けた技術のシステム化、人文社会系人材をも巻き込んだ異分野協働での社会実装、といった一連の流れに関連した「イノベーション科目」群を用意し、その流れに通じた工学系人材の育成を目指します。



取組8：戦略的研究部門での国際研究推進 新たに、X線・光赤外線宇宙物理領域を開設します。JAXA宇宙科学研究所、X線天文衛星代替機リーディングプロジェクトに埼玉大学が指導的な立場で関わるとともに、検出器や信号処理装置の開発で主要な役割を果たします。また、国立天文台すばる望遠鏡を活用して天体からの光赤外線の観測を行います。これにより、宇宙で起こる物理現象の探求研究をリードします。

取組11：多文化キャンパス創造 外国人留学生の受入体制を一層強化し、その数を増やして、分野、国籍、文化、習慣、年齢、経歴を異にする多様な学生の交流をキャンパス内で促進し、グローバル人材を育む環境整備を戦略的に進めます。

既に実績のある取組に、留学生が日本人学生とともに勉強する国際プログラムがあります。アジアなどの途上国や新興国から留学生を大学院に受け入れ、インフラの開発に伴う環境問題、自然災害に対する減災など、環境科学と社会基盤工学の教育・研究を英語により行っています。1992年に開設し、25年間続いています。博士や修士の学位を得て帰国し活躍している留学生は既に400人を超えます。右図のように、卒業生はアジア各国に広がり、埼玉大学を中心に国際ネットワークが形成されています。



埼玉大学の基本方針

埼玉大学は知の府としての普遍的な役割を果たす。／埼玉大学は現代が抱える課題の解決を図る。／埼玉大学は国際社会に貢献する。

目次



埼玉大学 大学概要 2017

01	学長メッセージ
03	目次
04	埼玉大学の概要
05	教養学部
05	経済学部
06	大学院人文社会科学部
07	教育学部
07	大学院教育学研究科
07	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科
08	附属学校
09	理学部
09	工学部
10	大学院理工学研究科
11	学士課程教育
12	教育機構
13	研究機構
14	研究力強化 戦略的研究部門
15	社会連携・地域貢献／寄附講義／公開講座・開放授業
16	国際本部／国際交流会館
17	図書館／情報メディア基盤センター／課外活動施設／学生宿舎／サテライトキャンパス

18 データで見る埼玉大学

19	役職員
20	栄誉／歴代の学長
21	沿革
23	組織
25	学生数
27	入学者選抜実施状況
28	卒業生・修了生数
29	卒業・修了後の状況
31	国際交流
35	財政等
36	土地・建物・所在地
37	建物配置図
38	交通案内
ロゴマーク・マスコットキャラクター	



OUTLINE

of Saitama University

埼玉大学の概要

2017

教養学部

教養学部では、人文科学と社会科学に含まれる幅広い学問分野の教育・研究を行っています。教育組織としては、下表の通り5つの専修課程を設け、その下に11の専攻を置いています。1年次のうちにアカデミック・スキルズや外国語などで基礎的な学力をつけた後、2年次からは自分の所属する専修・専攻で専門的な学修を深めつつ、自分の関心に応じて他専修・専攻の授業も幅広く学べるようなカリキュラムになっています。所属専攻以外の科目群を体系的に学ぶ意欲のある学生のためには、副専攻制度を設けています。また、演習や実習など、深い学びを行うための授業を重視していることも、教育面での大きな特徴です。海外協定大学への留学や海外インターンシップについても、手厚いサポート体制をとっています。

卒業生は、このような教育環境のなかで身につけた能力を生かして、民間企業、自治体、学校等への就職、大学院への進学など、多様な進路を切り開いています。入試においては、一般入試(前期・後期)に加えて、特別入試(私費外国人留学生入試、帰国子女入試、海外留学経験者入試)や3年次編入学試験を行うことで、多様な学習歴を持つ受験生に門戸を開いています。

学科名	入学定員	専修課程	専攻
教養学科	160	グローバル・ガバナンス 現代社会 哲学歴史 ヨーロッパ・アメリカ文化 日本・アジア文化	国際関係論、国際開発論 社会コミュニケーション、 地理学文化人類学 哲学、芸術論、歴史学 ヨーロッパ文化、アメリカ研究 日本文化、東アジア文化



教養学部資料センターにて



教養学部棟

経済学部

経済学部では、経済、金融、経営、会計、法律、行政、都市、環境、福祉など、社会の様々な事柄について学びます。2年進学時に、「経済分析」「国際ビジネスと社会発展」「経営イノベーション」「法と公共政策」のいずれかのメジャーへの所属を決定し、それぞれの専門を深く掘り下げて学ぶと同時に、所属以外のメジャーの専門科目をマイナーとしてまとめて学修することで、幅広い考え方を身につけることができます。所属するメジャーで卒業研究を仕上げることにより、現代ホワイトカラーに必須の能力である論理的な文章を執筆する能力を身につけます。

また、各メジャーでは、英語による専門科目を最低1科目以上学修することで教育の国際化を図っており、各メジャー共通の選択科目として英語による日本社会研究の講義を準備し、より本格的な国際化をめざす人のためには、「グローバル・タレント・プログラム」という特別プログラムを提供しています。

昼間コースでは、一般入試(前期・後期)のほかに、国際化を目指すための国際プログラム枠入試、推薦入試(平成30年度より)、私費外国人入試、3年次編入を実施し、夜間主コースでは、学修時間をきちんと確保してしっかり学ぶことを目指す社会人入試を行っています。

学科名	入学定員	主な授業科目
経済学科 (昼間コース)	280	日本経済論、マクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅰ、 国際経済論、日本経済史、経営管理総論、 マーケティング論、会計学総論、国際経営論、 日本経営史、憲法、民法総論、行政学、政治学



経済学部・研究棟3階 International Student Guidance Roomにて



経済学部A棟

大学院人文社会科学研究所

人文社会科学研究所は文化科学研究科および経済科学研究科の両大学院を統合し、2015年4月に発足した新しい研究科です。修士の学位取得を目指す博士前期課程と博士号を目指す博士後期課程を有しています。

前期課程は3つの専攻から構成されています。それまでの両研究科固有の研究・教育領域を維持強化することを意図した「文化環境専攻」および「経済経営専攻」と、人文学と社会科学のそれぞれの強みを合わせて生かすことを目指した新しい専攻「国際日本アジア専攻」です。「国際日本アジア専攻」では、グローバルな視点でアジアの中の日本を研究する

ことのできる教育の場を提供しています。また、グローバル化の進展をふまえ、英語だけで修士の学位を修得することのできるコースが「国際日本アジア専攻」には設けられています。

後期課程は「日本アジア文化専攻」と「経済経営専攻」からなり、研究者や高度な専門的知識を持った社会人を引き続き輩出しています。

本研究科は、現代社会に幅広く柔軟に対応できる人材養成を行うことが可能な教育カリキュラムを用意し、教授スタッフには官公庁や企業や非営利組織、芸術文化機関などからの実務経験者を加えて、社会および地域のニーズに応えることのでき

る教育研究体制を整えています。夜間開講や土曜開講などの配慮を行っているほか、経済系を専攻する社会人学生には東京ステーションカレッジで授業を開講しています。また、長期履修制度を設け、就業と学術研究の両立が可能な履修制度を整備しています。入学選抜においても、受験生のみならずのさまざまな専門分野、教育および職業上のバックグラウンドに応じた多様な方法で行っています。

博士前期課程

専攻名	入学定員	コース
文化環境専攻	20	グローバル・ガバナンスコース、現代社会コース、哲学歴史コース、ヨーロッパ・アメリカ文化コース
国際日本アジア専攻	38	日本アジア文化コース、日本アジア経済経営コース
経済経営専攻	22	経済経営コース

博士後期課程

専攻名	入学定員
日本アジア文化専攻	4
経済経営専攻	12



教育学部

教育学部は、140年の歴史と伝統を刻んで今日に至っています。主に埼玉県内の教育界に多くの人材を送り出し、長くその指導的役割を果たしています。また埼玉県内にとどまらず全国の教育界で、さらには教育に関連する官公庁・民間企業などの幅広い分野においても、多くの卒業生が活躍しています。学校教育教員養成課程では、子どもたちの個性の多様化、教育要求の多様化にかなった教育実践力を養うことのできる、きめ細かいカリキュラムを実施しています。また養護教諭養成課程では、子どもたちの健康をサポートし、学校教育を支える保健室の先生を養成しています。

課程名	入学定員	コース	専修・分野
学校教育教員養成課程	410	小学校コース	教育学専修、心理・教育実践学専修、言語文化専修(国語分野、英語分野)、社会専修、自然科学専修(算数分野、理科分野)、芸術専修(音楽分野、図画工作分野)、身体文化専修(体育分野)、生活創造専修(ものづくりと情報分野、家庭科分野)
		中学校コース	言語文化専修(国語分野、英語分野)、社会専修、自然科学専修(数学分野、理科分野)、芸術専修(音楽分野、美術分野)、身体文化専修(保健体育分野)、生活創造専修(技術分野、家庭科分野)
		乳幼児教育コース	—
		特別支援教育コース	—
養護教諭養成課程	20	—	—

附属教育実践総合センター

教育実践に関する理論的かつ実際的研究及び教育を行い、教員養成に資し、子どもたちの学びの場の創造とその成長をめぐる問題の解決に寄与します。

附属特別支援教育臨床研究センター

教育実践に関する研究及び教育を行い、特別支援教育の臨床と研究に資し、障害のある幼児児童生徒の成長と発達をめぐる問題の解決に寄与します。



ゼミ風景

大学院教育学研究科

(修士課程・専門職学位課程)

教育学研究科は、2つの課程と3つの専攻から構成されています。「修士課程」は人間・社会・自然に関する広い視野を保ちながら、学校教育に関わる理論的かつ実践的な研究と教育を行うことにより、我が国の教育水準の向上に必要な専門的力量及び研究能力を豊かに備えた人材を育成することを目的とし、「専門職学位課程」は教育現場の諸課題を解決できる高度な専門性と実践的指導力を備えた教員の育成を教育研究上の目的としています。

修士課程

専攻名	入学定員	専修・分野
学校教育専攻	15	学校教育専修(教育学分野、幼児教育分野)、心理・教育実践学専修(心理学分野、教育実践学分野)、学校保健学専修
教科教育専攻	27	言語文化専修(国語分野、英語分野)、社会専修、自然科学専修(数学分野、理科分野)、芸術専修(音楽分野、美術分野)、身体文化専修(保健体育分野)、生活創造専修(技術分野、家庭分野)

専門職学位課程(教職大学院の課程)

専攻名	入学定員	コース
教職実践専攻	20	教育実践力高度化コース、発達臨床支援高度化コース

東京学芸大学大学院

連合学校教育学研究科(博士課程)

本研究科は、東京学芸大学を基幹大学とする、埼玉大学、横浜国立大学及び千葉大学の4大学の連携協力の下に組織され、①教科教育学を中心とする教員養成系大学の研究後継者の養成、②学校現場の経験をふまえた教員養成系大学教員の養成、③教育関係専門職従事者の養成と高度な研修機会の提供、④「広域科学としての教科教育学」と学校教育に関わる実践的課題の解決のための研究の発展、を図ることを目的とする博士課程のみの独立研究科です。

専攻名	講座
学校教育学専攻	教育構造論、教育方法論、発達支援、言語文化系教育、社会系教育、自然系教育、芸術系教育、健康・スポーツ系教育、生活・技術系教育



教職大学院の授業風景

附属学校

附属幼稚園

(さいたま市浦和区常盤)



園児数

平成 29年 5月 1日現在

学年		1	2	3	計
附属幼稚園	定員	3歳児 20	4歳児 30	5歳児 30	80
	現員	20	30	30	80

学級数：1

附属小学校

(さいたま市浦和区常盤)



児童数

平成 29年 5月 1日現在

学年		1	2	3	4	5	6	計
附属小学校	定員	105	105	105	105	105	120	645
	現員	105	105	105	105	105	120	645

学級数：3

附属中学校

(さいたま市南区別所)



生徒数

平成 29年 5月 1日現在

学年		1	2	3	計
附属中学校	定員	160 ※ 15	160 ※ 15	160 ※ 15	480 ※ 45
	現員	160 ※ 9	162 ※ 9	162 ※ 15	484 ※ 33

※は帰国生徒受け入れ数で外数 学級数：4

附属特別支援学校

(さいたま市北区日進町)



児童・生徒数

平成 29年 5月 1日現在

学部		小学部	中学部	高等部	計
附属 特別支援学校	定員	(3) 18	(3) 18	(3) 24	60
	現員	18	18	24	60

()は学級数

理学部

理学部には、数学、物理学、基礎化学、分子生物学、生体制御学の5学科があります。これらのうち、数学科では数理現象の解明を、物理学科では自然界の基本法則の解明と、それによる自然現象の理解を、基礎化学科ではさまざまな物質の反応性や性質、構成原子や分子の構造を調べることで、化学を理解することを、分子生物学科は分子レベルでの生命のしくみと現象の理解を、生体制御学科は制御システムとしての生命の理解をそれぞれ目指しています。理学は私たちを取り巻く自然現象の根底にある真理や原理を探求する学問です。それぞれの分野における基本的知識や技術の上に、論理的、抽象的思考能力、課題探求・解決能力の養成に努めています。卒業生は大半が大学院に進み、研究活動に励みます。また現在、理学部では理数学生育成プログラム (HiSEP) を実施し、専門分野をこえて広く理学を学び、あわせて社会性と国際力を育む教育を行っています。

学科名	入学定員	教育内容
数学科	40	数理代数、大域幾何、数理解析
物理学科	40	物性物理学、核物理学、素粒子・宇宙物理学
基礎化学科	50	物理化学、無機・分析化学、有機化学、合成化学、解析化学
分子生物学科	40	生化学・分子遺伝学、分子・細胞生理学
生体制御学科	40	生体情報学、生体機能学、生体適応学

工学部

工学とは私達の生活の向上に役立つ技術を研究・開発する学問です。現在の豊かな社会を維持・発展していくために果たす工学の役割は、決して小さくありません。工学部には、機械工学科、電気電子システム工学科、情報システム工学科、応用化学科、機能材料工学科、建設工学科、環境共生学科の7学科があります。教育プログラムは高校で習った数学と理科が基本になっています。正確な知識に基づく理論的な考え方が大切です。立派な建物を建てるためにはしっかりとした基礎が必要なように、優れた技術者・研究者となるためには、自然科学はもとより人文・社会科学を広く学ばなければなりません。それぞれの分野の専門知識を学び、自分で課題を見つけ出し、解決する能力を養成しています。成績優秀者に対しては、早期卒業制度も用意されています。多くの卒業生は、さらに高度な教育と研究を行う大学院に進学して勉学・研究に励んでいます。

学科名	入学定員	教育内容
機械工学科	95	材料と機械の力学、情報と制御、エネルギーと流れ、設計と生産
電気電子システム工学科	77	エネルギー・制御システム、情報通信・回路システム、電子材料・デバイス
情報システム工学科	57	計算機科学、システム工学、知能情報、情報通信工学、人間ベースの情報システム
応用化学科	63	有機分子工学、有機材料化学、無機材料化学、分析化学、物理化学、触媒化学
機能材料工学科	48	機能量子工学、機能生体分子工学
建設工学科	75	地盤・地圏、地震・防災、構造・材料、水理・環境、交通・計画
環境共生学科	25	物質循環科学、応用生態学、環境評価学



X線天文衛星「ひとみ」の打ち上げの様子 ©F.S.Porter (NASA/GSFC)
理学部物理学科の田代教授・寺田准教授が搭載観測装置の開発から運用・データ処理に参画した。



ソーラー磁気浮上実験装置

大学院理工学研究科

理工学研究科は、教員組織としての研究部と、教育組織としての教育部とから構成されます。研究部の教員は、教育部の博士後期課程理工学専攻の6コースのいずれか、及び博士前期課程の6専攻13コースのいずれかの教育研究指導を行うと同時に、理学部または工学部の授業を担当しています。研究にとって重要な確固とした専門基礎教育を受けた上で、専門分野の研究や理工融合の学際的研究にも取り組める体制となっています。

理工学研究科は、国立研究開発法人理化学研究所と初めて連携した特徴ある大学院として平成元年に発足し、現在では、本学の脳末梢科学研究センター及び環境科学研究センターと協力し、学外の埼玉県環境科学国際センター、埼玉県立がんセンター、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立環境研究所、物質・材料研究機構、量子科学技術研究開発機構および立教大学大学院理学研究科から連携教員を迎えるとともに、自治医科大学大学院

医学研究科を連携先に加え、高度の教育研究活動を行い、先端研究を推進しています。産学官連携研究も推進し、各種事業にも参画しています。国際化にも注力するとともに、英語で講義・研究指導を行う環境社会基盤国際コース(博士前期課程)や環境科学・社会基盤国際プログラム(博士後期課程)を設け、多くの留学生を受け入れています。

研究部

研究部門名	研究領域	研究分野
生命科学部門	分子生物学	生化学・分子遺伝学、分子・細胞生理学
	生体制御学	生体機能学、生体情報制御学、生体適応学
物質科学部門	物質基礎	元素化学、高エネルギー物理、凝縮系物理、無機材料
	物質機能	有機材料、生体分子機能、機能分子解析、量子物性工学
数理電子情報部門	数理	代数構造、解析構造、幾何構造
	電気電子システム	エネルギー・制御システム、情報通信・回路システム、電子材料・デバイス
	情報	数理情報学、計算機科学、メディア情報学
人間支援・生産科学部門	生産科学	材料科学、生産加工、熱流体科学
	人間支援工学	ダイナミクス・デザイン、ロボティクス・メカトロニクス
環境科学・社会基盤部門	環境科学	生態環境、計測制御、循環システム
	環境計画	地域計画設計、河川・海岸
	社会基盤創成	環境地盤工学、構造・材料システム、地震工学
連携先端・重点研究部門	粒子宇宙科学	ビーム核物理、宇宙放射線物理
	融合電子技術	システムインテグレーション工学、パワーエレクトロニクス工学、プラズマエレクトロニクス工学、電子材料、デバイス
	脳科学	行動神経生物学、分子神経薬理学、人間脳機能学、分子神経生理、神経生理学、疾患分子遺伝学、神経病態科学
戦略的研究部門	グリーン・環境	植物分子生物学、植物バイオテクノロジー、環境科学、土壌科学
	ライフ・ナノバイオ	カウパラメータによる癌細胞転移能の評価と制御、細胞・組織の新規計測法の開発、脳と末梢における細胞・生体調節機能学
	感性認知支援	ヒューマン・マシン・インタラクション、感性工学、認知工学
	X線・光赤外線宇宙物理	X線宇宙物理、光赤外線宇宙物理

教育部

博士前期課程

専攻名	入学定員	コース
生命科学系専攻	55	分子生物学コース、生体制御学コース
物理機能系専攻	59	物理学コース、機能材料工学コース
化学系専攻	65	基礎化学コース、応用化学コース
数理電子情報系専攻	108*	数学コース、電気電子システム工学コース、情報システム工学コース
機械科学系専攻	59*	機械工学コース、メカノロボット工学コース
環境システム工学系専攻	62*	環境社会基盤国際コース、環境制御システムコース

*印は外国人留学生定員(数理電子情報系7名、機械科学系4名、環境システム工学系12名)を含む。

博士後期課程

専攻名	入学定員	コース
理工学専攻	56	生命科学コース、物質科学コース、数理電子情報コース、人間支援・生産科学コース、環境科学・社会基盤コース、連携先端研究コース(粒子宇宙科学領域、融合電子技術領域、脳科学領域)

定員に外国人留学生定員14名を含む。

学士課程教育

学士課程教育は、学部毎に定める卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針にもとづき、教育の質保証を踏まえた学位を与える教育プログラムとして実施しています。

学士課程における卒業認定・学位授与の方針

埼玉大学は、首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を活かし、地域社会のニーズに応じた人材育成を行うと同時に、多様なグローバル人材を育成することによって国際社会に貢献することを目指しています。この目標を達成するために、埼玉大学は、①専門的な深い知識の修得、②専門性のある幅広い基本的知識の修得、③知識を活用できる汎用的な能力の修得を大学全体の共通目標とし、④各学部における人材養成の目的に合致した資質の涵養に努め能力を獲得した者に、学士の学位を授与します。また、成績評価及び各学部の卒業認定は、明確な基準のもとで厳格に行います。

学士課程における教育課程編成・実施の方針

埼玉大学は知の府としての普遍的な役割を果たし、現代が抱える課題の解決を図り、国際社会に貢献することを目指しています。この目標を達成するために、学士課程教育においては、適切な教育課程を編成し、「卒業認定・学位授与の方針」にかなう質の高い教育を全学体制で実施します。さらに、意欲があり成績優秀な学生には、より高度な知識や能力が修得できる教育プログラムを用意します。また、学生が身につけた学修成果については、各学部の基準にもとづき評価します。



卒業式の様子



授業内グループワーク風景

学士課程教育プログラム

学士課程教育プログラムは、学生が「何を学ぶのか」、「何ができるようになるのか」という学修の到達目標を中心に設計された教育プログラムです。プログラム全体及び授業科目群の到達目標にあわせて、必要な授業科目を開設します。5つの学部が同一キャンパスにあるという総合大学の利点を生かし、学部及び教育機構を中心とした全学協力体制のもと、一貫性のある学士課程教育プログラムにおいて、「深さ」と「広さ」の教育を実施し、「専門的な深い知識の修得」、「専門性のある幅広い基本的知識の修得」、「知識を活用できる汎用的な能力の修得」を目指します。

特別教育プログラム Global Youth (GY)

— 社会的・環境的に責任ある行動をとる地球市民となるために —

特別教育プログラム「Global Youth(GY)」は、4年間の大学生活で、気候変動・環境保全、格差・貧困問題、食料・エネルギー、紛争・平和構築等といった地球共通の課題を正しく把握し、社会的、環境的に責任ある行動がとれる地球グローバル市民となることを目指す、全学部生を対象とする選抜プログラムです。本プログラムでは、所属する学部の専門性に加え、経済、政治、社会、人間と生態、科学といった多様な分野にまたがる知識を取得し、国際開発の専門知識や、国際的な感性を養います。また、多角的な視点と確かな英語力を身につけるため、プログラム開始時より英語特訓に参加し、卒業後の進路(進学・就職)を踏まえた計画のもと、所属する学部のカリキュラムとの両立を図る最善のタイミングで、全員が海外留学、発展途上国でのインターンシップを行います。



大学会館ラーニングcommonsでのゼミ風景



全員が海外留学と途上国インターンシップを経験
(写真左：留学(米国)、写真右：インドでのインターンシップ)

教育機構

教育機構は、本学における全学的な教育に係る企画・実施及び学生支援を行うことを目的として設置されています。機構内に置かれる組織と主な業務は以下のとおりです。

教育企画室

全学的な教育に係る事項の企画・立案、基盤科目の企画・立案及びその実施等を行っています。

基盤教育研究センター

全学的な教育に係る事項の企画書の作成及び決定された企画の実施を行うことを目的として設置された組織です。主な業務として基盤科目に係る事項、地域社会・市民社会と連携した教育に係る事項、全学的なファカルティ・ディベロップメントに係る事項についての企画書の作成及び決定された企画の実施を行っています。

英語教育開発センター

大学での学修において、また卒業後にグローバル化が進む現代社会のさまざまな場面で要求される、英語を理解し、英語で発信するスキルの獲得を目的として、埼玉大学英語教育開発センターでは、多彩な授業で構成される英語スキル教育を実施しています。また、「英語なんでも相談室」(The English Resource Center)の運営、全員が受験するTOEIC (IP) テストの実施にも責任を持っています。

日本語教育センター

本学における留学生の日本語力の向上を図るため、学部学生を対象にした日本語教育の企画と実施、日本語・日本文化研修生、教員研修生、海外の協定校からの短期交換留学生等を対象とした日本語集中コースの企画・実施、日韓理工系学部留学生等に対する日本語予備教育の企画と実施を行い、質の高い教育を提供しています。

社会調査研究センター

社会調査士(学部)と専門社会調査士(大学院)の資格認定講座を全学向けに開講しています。授業の他にも、高い回収率を誇る自記式世論調査や、報道機関との共同による寄付型世論調査を実施しています。さらに、世論・選挙調査研究大会を毎年開催し、独自の研究誌である『政策と調査』を年2回発行するなど、調査研究の実績は全国的に注目を浴びています。

統合キャリアセンター SU

地域社会と連携し、学生のキャリア形成に必要な活動を一貫して支援するために設置された組織です。具体的には、学生の就職・生活支援に関する企画立案及びその実施、免許状更新講習の開設計画及び実施を担当しています。

アドミッションセンター

アドミッションポリシーに応じた入学者選抜を実現するための具体的方策の企画・立案、及び入学者選抜の実施を担当しています。

保健センター

学生及び教職員の保健管理に関する業務を総括・推進しています。



英語の授業



日本語教育センター授業



社会調査研究センター研究大会



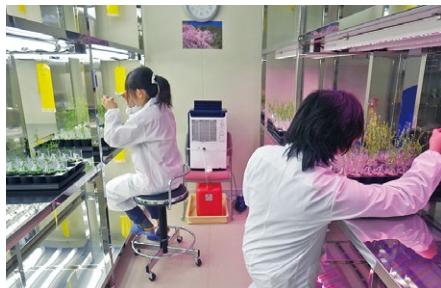
進学相談会



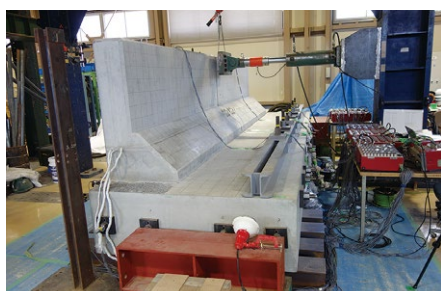
免許状更新講習

研究機構

研究機構は、本学における研究戦略の企画・推進及び研究支援を行うことを目的として設置されています。この目的を達成するため、機構内には以下の組織が置かれています。



閉鎖型栽培施設での遺伝子機能研究



老朽化した高速道路の更新用壁高欄の開発（載荷実験）



汎用走査型分析電子顕微鏡



ガラス細工（蛇管巻き）



URAオフィスの活動

脳末梢科学研究センター

脳末梢科学研究センターは、脳機能解析応用部門と脳末梢機能関連研究部門から構成され、繊細で複雑な脳の理解に加え、脳と末梢器官が機能的に連関して行う生体調節の仕組みを解明することを目標としています。国立研究開発法人理化学研究所・脳科学総合研究センターとも連携し、学内外の研究者によって様々な研究活動を行っており、生命科学、理学及び工学的見地から学際的に推進されています。また、定期的にセミナーを開催し、学外から研究者を招いて脳末梢科学の各分野の研究を紹介する啓蒙活動を行っています。

環境科学研究センター

環境科学研究センターは、持続的な低炭素社会の実現・効率的物質生産に向けた様々な研究活動を行っています。植物の二酸化炭素固定能を増強する研究として、光合成能の強化、バイオマス増産、環境ストレス耐性を付与する取り組み、及び生態系への環境インパクトに対する応答機能の解明を進めております。また、環境負荷低減を意図した国際レベルでの循環型社会・環境共生社会の実現を目指しています。学内外の連携を強化した学術研究や諸外国との国際協力により、環境科学・環境技術科学分野の新しい可能性を追求します。

レジリエント社会研究センター

レジリエント社会研究センターは、理工系と人文社会系を融合した新しい研究拠点として、2014年に設立されました。老朽化していく社会インフラの維持・管理に関する研究、世界的に増加しつつある地震、津波、洪水などに対する防災・減災に関する研究、災害から社会が速やかに回復するために、リスク発生前後の人間の行動および住民の意識や政策面での改革に関する研究など、真のレジリエント社会構築に向けて必要となる様々な分野の研究を行い、その成果を地域や国際社会へ還元していくことを目指しています。

科学分析支援センター

科学分析支援センターは、埼玉大学で行なわれる科学教育と研究を、あらゆる方面において強力にサポートしています。物質の性質や分子構造、生体高分子の解析に用いられる高性能の分析機器が多く設置されており、これらは学内の専門委員によって機器使用方法が適正化され、ウェブ予約システムにより効率的に利用されています。また、放射性同位元素を用いた実験を行なうアイソトープ実験施設や、実験動物を飼養保管する飼育室の維持管理、液体窒素の供給、元素組成分析の受託、さらに、学内での薬品管理、実験で排出される無機・有機廃液等の回収、学内排水の監視など、多岐に渡って教育・研究を支援しています。これらに加え、学内や他大学・企業から講師を招き、基礎から最先端までの分析機器に関するセミナーを開催し、教職員・学生の研究に関連する情報の提供を行っています。

総合技術支援センター

総合技術支援センターは、高度な技術と専門性を有する「技術職員」によって組織されており、主として理工系学部を対象とした教育研究支援や、情報基盤整備・科学分析支援・産学官連携強化に係る学内諸センターへの支援などの業務に加えて、今後重要性を増す学内教育研究活動の一層の高度化、大学運営・事務業務の効率化などを技術的・専門的・組織的にサポートしています。また、小・中・高等学校の児童・生徒へ科学技術の楽しさを伝承するための事業や高等学校教諭等への技術指導を通して、地域・社会貢献にも積極的に取り組んでいます。

リサーチ・アドミニストレーターオフィス

リサーチ・アドミニストレーターオフィス（URAオフィス）は、本学における研究推進体制・機能の充実強化及び研究者の研究活動の支援強化を目的としています。URAオフィスでは、大型外部資金の獲得支援や研究成果の発信等の研究者支援に取り組むとともに、組織を越えた融合研究プロジェクトの企画運営を円滑に行うため、研究者と共に研究活動の企画・マネジメント等を行う専門職人材としてリサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置し、本学の研究が常にダイナミックに展開していくことを目指しています。

オープンイノベーションセンター

オープンイノベーションセンターは、産学官連携におけるリエゾンオフィスとしての機能を持ち、産学官連携推進部門及び知的財産部門の2部門からなります。センターの活動としては、本学の知的財産の紹介・活用、研究シーズの紹介、技術相談、技術移転、共同研究の実施支援、外部機関との連携によるプロジェクト推進等を行っております。さらに、地域の産学連携支援組織の協力により、研究会、講演会、研究室見学会等を実施しています。これらの活動を通じて、地域のオープンイノベーション推進に貢献しています。



イベント風景等

先端産業国際ラボラトリー

先端産業国際ラボラトリーは、産官学金連携による研究・開発、事業化等を見据え、大学と産業界・地域社会とのインターフェイスとして、共創型ワークショップや先端産業インキュベーションを実現するため、2016年4月に設置されました。ワークショップ・スペースの提供により、産学官金共創ネットワークを形成し、異業種・異分野間、産学官のセクター間、技術や学術の領域間などの壁を越えて、文理融合によるシナジーが発揮される人的ネットワークや研究・開発の場を提供します。また、インキュベーション・スペースでは、地域特性を活かした知を活用し、グローバルな視点で長期的視野を持った基礎研究から社会の要請に応える応用研究までの創造性豊かな研究開発を行うとともに、試作・実用実証を通じて新事業・先端産業を創出し、その成果を社会に還元します。そして、研究開発を通じた産業人材育成で地域社会の発展に貢献します。



ワークショップの様子

研究力強化 戦略的研究部門

「知の府」としての基盤となる研究力を強化するため、2014年、大学院理工学研究科に戦略的研究部門3領域を設置、2017年に1領域を追加して、URAオフィスとの連携の下、研究の国際展開を可能とする体制を整え、特色ある研究を推進し成果を上げています。

ライフ・ナノバイオ領域 (2014年～)

理工学連携による「新規がん科学」 ～力学指標による新規生理学の創成～

がん細胞が正常細胞と比べ軟らかいこと、緑茶カテキンががん細胞を硬くし転移を抑えることが分かってきました。細胞の硬さを指標として、がん診断とがん転移メカニズム・抑制の新原理を確立していきます。

グリーン・環境領域 (2014年～)

植物機能を利用した地球環境保全 ～植物科学と土壌科学の融合～

遺伝子工学・代謝工学を利用した有用植物の作出と、植物の栽培に適した土壌の研究を組み合わせることで、植物を使った二酸化炭素削減や土壌汚染問題克服を実現し、地球規模の環境保全に貢献します。

感性認知支援領域 (2014年～)

QOL (Quality of Life) の向上を目指して ～人間・機械インタラクションの解明～

ヒトの認知・感覚メカニズムに基づく自然な支援を可能とするシステムの研究を進めます。例えば、超高齢社会に対応して安全・安心・快適な運転を目指し、認知・判断の遅れや操作の衰えを補う運転支援技術への応用に関する研究開発を行っています。

X線・光赤外線宇宙物理領域 (2017年～)

「星の誕生と死」の謎に迫る ～JAXA宇宙科学研究所や国立天文台と連携～

恒星・惑星の誕生から、その死である白色矮星・中性子星・ブラックホールまで、太陽系・銀河系・銀河団規模に広がるさまざまな天体からのX線や光赤外線を観測して、宇宙で起こる物理現象を探究しています。

社会連携・地域貢献

埼玉県内自治体との連携に関する協定

埼玉県（平成19年3月）、さいたま市（平成20年3月）及び秩父市（平成22年10月）と連携協定をそれぞれ締結し、幅広い分野で相互協力・連携を図り、様々な地域振興や地域再生、住民等の教育・文化活動等の支援に積極的に取り組んでいます。

埼玉県教育委員会及びさいたま市教育委員会との協定

21世紀に生きる子どもたちの望ましい教育環境整備のため、相互に連携協力して実践的な研究及び活動を行い、その成果を活かして教育の充実・発展を図ることを目的とした協定をそれぞれ締結（平成16年11月）しています。

埼玉大学高大連携講座に関する協定

埼玉県立高等学校6校（平成18年3月）及びさいたま市立高等学校4校（平成20年12月）との間に「埼玉大学高大連携講座に関する協定」を締結しています。本学が講座として準備する授業を高校生に聴講してもらい、希望者には単位が認定されます。

埼玉県内3つの金融機関との相互協力協定

埼玉りそな銀行（平成16年9月）、武蔵野銀行（平成21年10月）及び埼玉縣信用金庫（平成21年11月）と、相互の資源活用や産学連携により地域活性化に貢献することを目的とした連携協定をそれぞれ締結しています。

プロスポーツクラブとの協定

浦和レッズ（平成16年2月）、大宮アルディージャ（平成16年2月）及び埼玉ブロンコス（平成26年2月）と、双方が保有する資産や情報、ノウハウを用いて相互に連携協力し、地域社会に貢献することを目的とした協定をそれぞれ締結しています。

さいたま市と「大学コンソーシアムさいたま」の包括協定

さいたま市及び近隣に位置する、本学を含めた12大学が、大学相互の連携・交流を図ること等を目的として設立した「大学コンソーシアムさいたま」とさいたま市との間で、地域社会の発展に寄与することを目的とした包括協定を締結（平成23年10月）しています。

埼玉県商工会議所連合会との連携協定

相互に連携し活力ある地域社会の形成に寄与することを目的とした連携協定を締結（平成23年10月）しています。産学連携や人材育成等を促進し、県内産業のさらなる活性化を目指します。

立教大学との相互協力・連携協定

学術研究、教育及び地域貢献等における相互協力・連携体制を構築することを目的とした相互協力・連携協定を締結（平成27年3月）しています。この協定に基づき、埼玉大学図書館と立教大学図書館は相互協力・連携に関する覚書を締結（平成29年3月）し、簡易な手続きによる学生・教職員の相互利用が可能となりました。

地域企業との連携協定

地域活性化の中核拠点としての役割を果たすべく、地域の企業との包括連携協定をそれぞれ締結しています。

東日本旅客鉄道株式会社大宮支社（平成27年8月）、東日本電信電話株式会社埼玉事業部（平成27年12月）とは地域の魅力づくり・活性化と、次世代の地域づくりを担う人材育成を、東日本高速道路株式会社関東支社（平成28年1月）、首都高速道路株式会社（平成28年2月）とは相互協力可能な分野における産学連携の推進、研究成果の社会活用の促進と人材育成を、それぞれ主な目的とし、双方が持つ強みを活かした取り組みを進めています。

寄附講義

平成29年度開講予定

授業科目名(開講学部)	期別	寄附者
有機農業と自然と社会Ⅰ(教育機構)	第1～第2ターム	日本有機農業研究会
パーソナルファイナンス論(教育機構)	第1～第2ターム	日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
流域自給と交流(経済学部)	第1～第2ターム	日本有機農業研究会
現代銀行経営論(経済学部)	第2ターム	埼玉りそな銀行
損害保険概論(経済学部)	第3ターム	日本損害保険協会
地域財務金融行政論(経済学部)	第3ターム	関東財務局
消費者教育講座(経済学部)	第3ターム	埼玉県消費生活コンサルタントの会
有機農業と自然と社会Ⅱ(教育機構)	第3～第4ターム	日本有機農業研究会
経済事情(教養学部)	第3～第4ターム	教養学部同窓会(けやき会)
農的暮らしと社会(経済学部)	第3～第4ターム	日本有機農業研究会
現代の教育課題と教職(教育学部)	第3～第4ターム	教育学部同窓会(教友会)
働くということと労働組合(経済学部)	第4ターム	公益社団法人教育文化協会

公開講座・開放授業

平成29年度開講予定

公開講座名(主催)	時期	対象(募集人数)
埼玉大学高大連携公開講座(埼玉大学)	第1～第4ターム	県内協定高等学校生徒(300名)
埼玉大学連続市民講座 part8 「埼玉を流れるもの -水と人-」(埼玉大学/読売新聞さいたま支局 共催)	7月～12月	一般市民、大学生、高校生(350名)
平成29年度埼玉大学免許法認定公開講座(教育学部)	8月～12月	養護教諭の1種または2種免許所有者(400名)
教師のためのアサーション・トレーニング入門(教育学部 心理・教育実践学講座)	9月～	幼・小・中・高等学校の教員(16名)
第22回埼玉大学経済学部市民講座(経済学部/さいたま市教育委員会 共催)	10月～11月	市内在住・在勤の18歳以上の社会人(130名)
平成29年度埼玉大学経済学部コミュニティ・カレッジ(経済学部)	10月～11月	一般市民(100名)
ミュージアム・カレッジ2017(教養学部/埼玉県立近代美術館 共催)	10月～12月	一般市民(100名)

公開講座の詳細は <http://www.saitama-u.ac.jp/society/extension/> をご参照ください。

開放授業科目名	期別	対象(募集人数)
リカレント教育※ 経済学部夜間開放授業	統計リテラシー	前期(第1～第2ターム)
	地方自治論	前期(第1～第2ターム)
	経営財務論	後期(第3～第4ターム)
	国際マーケティング論	後期(第3～第4ターム)

昭和37年4月1日以前生まれの県内在住者(各10名)
後期(第3～第4ターム) 開講科目は8月に募集開始予定です。

※埼玉県が実施する大学の開放授業講座(リカレント教育)として行われます。詳細は埼玉県ホームページ <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0603/4-rikarento.html> をご参照ください。

【期別について】 第1ターム: 4/10～6/9 第2ターム: 6/12～8/4 第3ターム: 9/28～11/22 第4ターム: 11/28～2/5

国際本部

国際本部は、国際戦略の企画立案・推進により、国際社会への貢献を実現することを目的とし、国際企画室及び国際開発教育研究センターを組織して、以下のことを行っています。

■ 国際企画室

1. 本学の国際的な教育及び研究についての情報収集・分析と国際化強化策の立案・推進
2. 学外の国際化動向に関する情報収集・分析と国際関係外部資金の獲得支援
3. 海外の大学等との学術交流・学生交流協定の締結・更新と戦略的留学交流プログラムの開発・導入
4. 本学の国際化関連情報の発信
5. 外国人留学生に係る支援
6. 学生の海外派遣に係る支援
7. 留学交流プログラムに係る支援
8. 留学交流に係る地域との連携
9. 外国人留学生同窓生等との連携



表敬訪問

■ 国際開発教育研究センター

1. 国際的に活躍する開発人材を育成する全学的な教育プログラムの企画・立案・実施
2. 開発に関する調査・研究



海外インターンシップ

KAKEHASHI Project

国際交流会館

区分		1号館	2号館	3号館	合計
建物構造		RC5	RC4	RC7	—
宿泊施設	単身者用	1人室	34室	42室	94室
		2人室	—	—	4室
	夫婦室	16室	18室	21室	55室
	家族室兼単身者2人室	8室	4室	7室	19室
計		46室	56室	70室	172室
共同施設		事務室、集会室、ロビー、 談話コーナー、ランドリールーム	多目的室、和室、談話コーナー、 ランドリールーム	談話コーナー、ランドリールーム	



Summer Program 2016



国際交流会館(1号館)

図書館

図書館は、本学が必要とする学術情報資源を収集・管理・提供することにより、本学の教育・研究の発展に寄与することを目的としています。図書・雑誌等の収集・整理・貸出のほか、レファレンス・ILL等のサービスの提供、図書館オリエンテーションを行っています。館内には、AVブースや情報端末などの多様なメディアの資料・情報を利用できる環境を整備しているほか、無線LANによるパソコンの利用もできます。

ホームページでは、本学が所蔵する図書・雑誌の目録所在情報を検索・表示できる蔵書検索システム(OPAC)電子ジャーナル、学術文献データベースが利用できるほか、埼玉大学所属の研究者による学術雑誌掲載論文や紀要論文などの学術成果を埼玉大学学術情報発信システムSUCRAに蓄積して、発信しています。また、一般市民にも閲覧・貸出を行い、地域貢献を図っています。



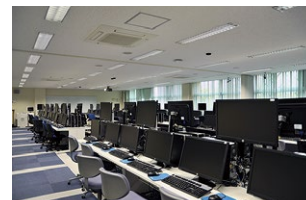
図書館正面

情報メディア基盤センター

情報メディア基盤センターは、大学の教育研究を支えるインフラとして全学情報基盤システム「SERN(サーン)」(Saitama university Education and Research Network)の整備・管理運用を行っています。

基幹ネットワーク(各室への光直収ネットワーク)および各種サーバなどの情報基盤の整備と効率的な運用を進めており、高度情報共有技術や学術情報処理の研究開発、および情報メディア教育の支援を行っています。

特に、大容量10Gイーサネットによる対外接続、学内のほぼ全域をカバーする無線LANアクセスポイント、仮想化技術を利用した学内クラウド、複数箇所に配置したハイブリッド・ハイパフォーマンス端末群など、様々なシステムを教育・研究の利用に供しています。



情報メディア端末室

課外活動施設

区分	面積	施設内容
体育施設	運動場	陸上競技場、サッカー場、野球場(2面)、ラグビー場、ゴルフ練習場、テニスコート(12面)
	第1体育館	バスケット(2面)、バドミントン(6面)、バレー(2面)、体操
	総合体育館	バスケット(2面)、バドミントン(6面)、バレー(2面) 合気道場、空手道場、ウエイトトレーニング、卓球、ダンス
	第1武道場	柔道場、剣道場
	弓道場	射場、的場
	プール	50m 9コース
課外活動共用施設	1,844㎡	共用室(4)、音楽練習室(5)、集会室(3)、和室(2)、暗室
大学会館	2,225㎡	大集会室、小集会室、音楽鑑賞室、和室(2)、ラーニングcommons
軽井沢荘	217㎡	和室(2)、洋室(4)、食堂(研修室)



総合体育館

学生宿舎

名称	収容人数	建物構造	居室様式
学生宿舎1号館(女子)	128名	RC4	1部屋あたり約14㎡
学生宿舎2号館(男子)	80名	RC4	
学生宿舎3号館(男子)	64名	RC4	



学生宿舎1号館

サテライトキャンパス

地域社会や産業界との連携・交流を強化するとともに大学の教育研究をより活性化させ、また、積極的に大学の持つ知的資源を教授するためのサテライト施設として、千代田区神田須田町にあるVORT秋葉原maximビル4階に「埼玉大学東京ステーションカレッジ」を開設しています。

	東京ステーションカレッジ
主な活動内容	大学院人文社会科学研究科の社会人学生向け授業、公開講座、シンポジウム、セミナーの開催、各種研究会、打ち合せ
施設の概要	208.38㎡ 教室3室(19席・10席・10席) ミーティングルーム



東京ステーションカレッジ

DATA

of Saitama University

データで見る埼玉大学

2017

役職員

役員

学長	山口 宏樹
理事(研究・産学官連携担当)・副学長	佐藤 勇一
理事(教学・学生担当)・副学長	齊藤 享治
理事(総務・財務担当)・事務局長	渡邊 淳平
理事(特命事項担当)(非常勤)	吉澤 雅隆
監事	齋藤 直樹
監事(非常勤)	小川千恵子

経営協議会

学内委員	
山口 宏樹	学長
佐藤 勇一	理事(研究・産学官連携担当)・副学長
齊藤 享治	理事(教学・学生担当)・副学長
渡邊 淳平	理事(総務・財務担当)・事務局長
吉澤 雅隆	理事(特命事項担当)(非常勤)
学外委員	
内海 房子	独立行政法人国立女性教育会館理事長
小川 秀樹	株式会社埼玉新聞社代表取締役社長
佐々木正峰	公益財団法人文化財建造物保存技術協会理事長
奥野 立	埼玉県副知事
土肥 義治	公益財団法人高輝度光科学研究センター理事長
利根 忠博	埼玉経済同友会特別幹事
平本 一郎	株式会社テレビ埼玉代表取締役社長

教育研究評議会

山口 宏樹	学長
佐藤 勇一	理事(研究・産学官連携担当)・副学長
齊藤 享治	理事(教学・学生担当)・副学長
渡邊 淳平	理事(総務・財務担当)・事務局長
吉澤 雅隆	理事(特命事項担当)(非常勤)
中林誠一郎	副学長(国際担当)
武井 和人	副学長(広報・社会連携担当)
堀田 香織	副学長(男女共同参画担当)
川又 伸彦	副学長(目標計画・評価担当)
伊藤 修	大学院人文社会科学研究所科長
市橋 秀夫	教養学部長
柳澤 哲哉	経済学部長
細淵 富夫	教育学部長
堀尾健一郎	大学院理工学研究科科長
鈴木 健	理学部長
重原 孝臣	工学部長
権 純哲	大学院人文社会科学研究所科教授
薄井 俊二	教育学部教授
石井 昭彦	大学院理工学研究科教授

副学長

副学長	佐藤 勇一
副学長	齊藤 享治
副学長(国際担当)	中林誠一郎
副学長(広報・社会連携担当)	武井 和人
副学長(男女共同参画担当)	堀田 香織
副学長(目標計画・評価担当)	川又 伸彦

学長特別補佐

学長特別補佐(非常勤)	尾崎 正義
-------------	-------

部局長等

大学院人文社会科学研究所科長	伊藤 修
教養学部長	市橋 秀夫
経済学部長	柳澤 哲哉
教育学部長・大学院教育学研究科長	細淵 富夫
大学院理工学研究科長	堀尾健一郎
理学部長	鈴木 健
工学部長	重原 孝臣
教育機構長	齊藤 享治
教育企画室長	澤田 和彦
基盤教育研究センター長	澤田 和彦
英語教育開発センター長	外山 昇
日本語教育センター長	嶋津 拓
社会調査研究センター長	松本 正生
アドミッションセンター長	齊藤 享治
統合キャリアセンターSUセンター長	今井 均
保健センター長	関 直彦
研究機構長	佐藤 勇一
研究企画推進室長	桐谷 正信
脳末梢科学研究センター長	中井 淳一
環境科学研究センター長	高木 優
レジリエント社会研究センター長	睦好 宏史
科学分析支援センター長	石井 昭彦
総合技術支援センター長	黒川 秀樹
リサーチ・アドミニストレーターオフィス長	佐藤 勇一
オープンイノベーションセンター長	松岡 浩司
先端産業国際ラボラトリー所長	綿貫 啓一
図書館長	坂井 貴文
情報メディア基盤センター長	伊藤 和人
国際本部長	中林誠一郎
国際企画室長	野中 進
国際開発教育研究センター長	辻 一人

歴代の学長

歴代の学長

初代	新関 良三	昭和24年5月31日～昭和29年8月5日
2代	遠藤 隆次	昭和29年8月6日～昭和35年8月5日
3代	藤岡 由夫	昭和35年8月6日～昭和41年8月5日
4代	和達 清夫	昭和41年8月6日～昭和47年8月5日
	石田 寿老 (事務取扱)	昭和47年8月6日～昭和48年4月1日
	秦 玄龍 (事務取扱)	昭和48年4月2日～昭和48年4月7日
	岡本 舜三 (事務取扱)	昭和48年4月8日～昭和48年6月22日
	秦 玄龍 (事務取扱)	昭和48年6月23日～昭和48年6月30日
	岡本 舜三 (事務取扱)	昭和48年7月1日～昭和49年2月7日
	秦 玄龍 (事務取扱)	昭和49年2月8日～昭和49年2月14日
	岡本 舜三 (事務取扱)	昭和49年2月15日～昭和49年2月28日
5代	岡本 舜三	昭和49年3月1日～昭和55年2月29日
6代	須甲 鉄也	昭和55年3月1日～昭和61年2月28日
7代	竹内 正幸	昭和61年3月1日～平成4年2月29日
8代	堀川 清司	平成4年3月1日～平成10年2月28日
	阿部 年晴 (事務取扱)	平成10年3月1日～平成10年3月31日
9代	兵藤 釗	平成10年4月1日～平成16年3月31日
10代	田隅 三生	平成16年4月1日～平成20年3月31日
11代	上井 喜彦	平成20年4月1日～平成26年3月31日
12代	山口 宏樹	平成26年4月1日～現在



埼玉大学 開学式 1949年11月3日

監査室・学長室・国際室・広報渉外室・参事室

監査室長	肥土 広康
学長室長	上根 主久
国際室長	平山 雄一
国際主幹	田辺 清美
広報渉外室長	(併任) 福島 謙吉
参事役	雨笠 均

事務局等

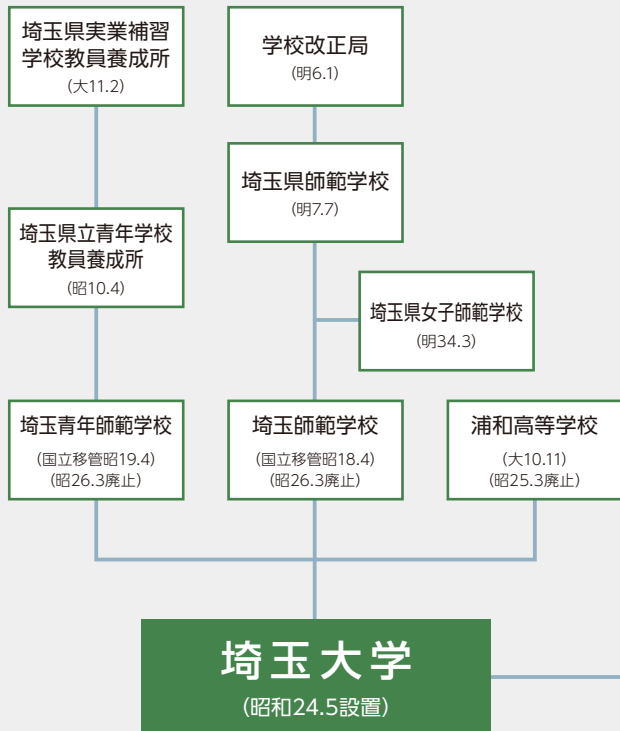
事務局長	渡邊 淳平
総務部長	木崎 一美
総務課長	福島 謙吉
人事課長	小林 浩二
人事課主幹	三浦 誠
業務改善推進室長	(併任) 福島 謙吉
研究協力部長	亀山 輝男
研究推進課長	福島 恭司
研究支援課長	佐々木康晴
図書情報課長	江田 進
情報基盤課長	(併任) 江田 進
財務部長	(併任) 雨笠 均
財務課長	新井 敬二
経理課長	荻原 稔
施設管理課長	清水 仁
学務部長	今井 均
教育企画課長	平野 哲巳
入試課長	岡田 和敏
学生支援課長	金子 雅彦
大学院人文社会科学研究所支援室事務長(学際系担当)	高松 義人
大学院人文社会科学研究所支援室事務長(経済系担当)	岡田 勉
教育学部支援室事務長	塩野 浩司
大学院理工学研究科支援室事務長	西袋 昇
総括技術長	斉藤 由明
機械建設系技術長	山崎 次男
電気電子情報系技術長	飯塚 武志
物質・生命科学系技術長	加藤 美佐

栄誉

ノーベル賞

区分	受賞者	受賞年	備考
物理学賞	梶田 隆章	2015年	1981年 理学部物理学科卒業

沿革



文理学部正門



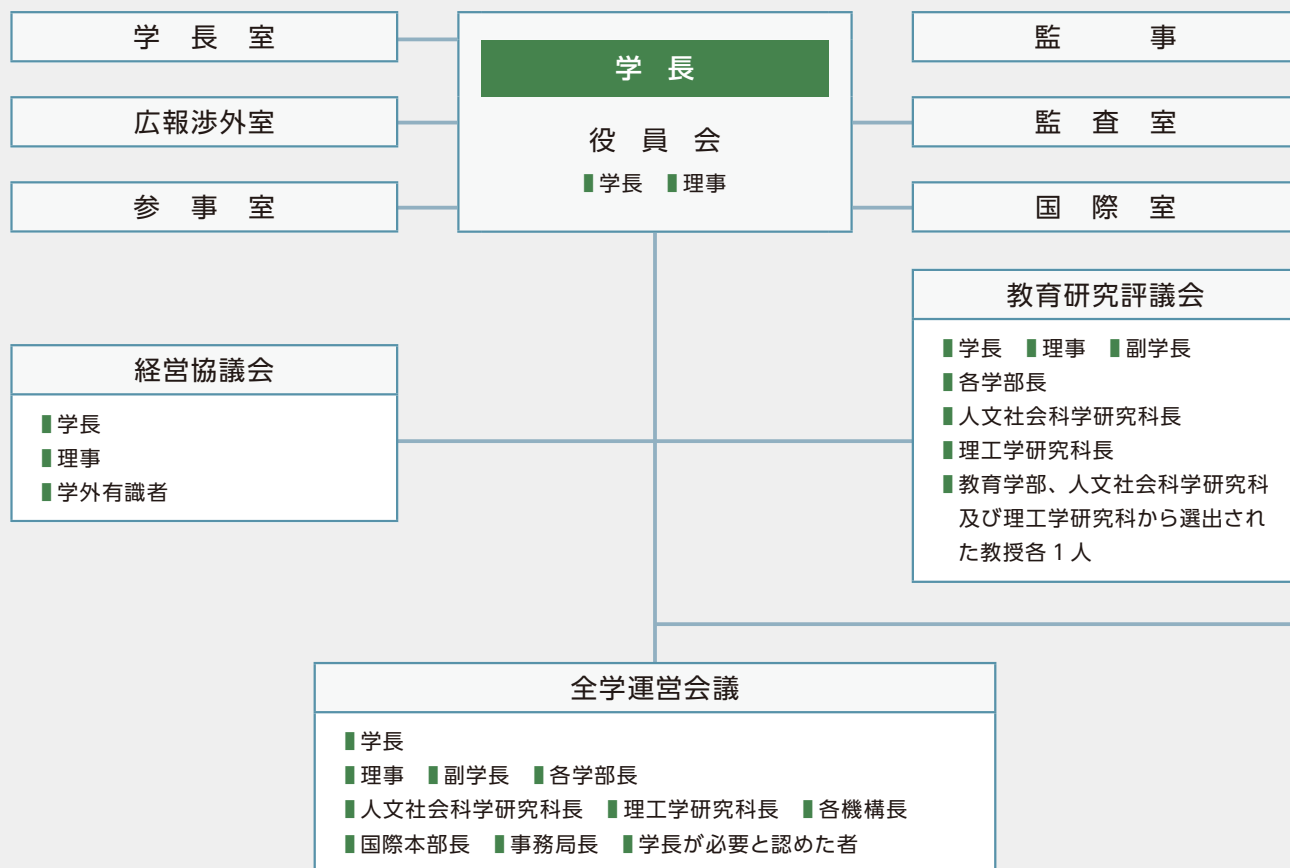
教育学部正門

年度	1950										1960										1970									
	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49				
学部・学部附属施設等	教育学部(昭24.5)										教育学部(昭40.4)										経済学部(昭40.4)									
	文理学部(昭24.5~47.3)										理工学部(昭40.4~59.3)										工学部(昭38.4~40.4)									
																					教養部(昭40.4~平7.3)									
大学院・専攻科																					教育専攻科(昭40.4~平2.3)									
																					理学専攻科(昭44.4~53.4)									
																					工学専攻科(昭42.4~48.9)									
機構・学内共同研究施設等																					附属図書館(昭24.5)									
附属学校																					附属幼稚園(昭26.4)									
																					附属小学校(昭24.5)									
																				附属中学校(昭24.5)										
短大																					埼玉大学経済短期大学部(昭29.4併設~平9.3)									

国立大学法人
埼玉大学
(平16.4設置)



組織



役員・教職員数

平成 29年 5月 1日現在

	役員				大学教員					附属学校教員					URA	事務職員等	合計
	学長	理事	監事	計	教授	准教授	講師	助教	計	副校(園)長	主幹教諭	教諭	養護教諭	栄養教諭			
役員	1	3	1	5													5
大学院人文社会科学研究科					54 (7)	38 (14)	3 (1)	2 (1)	97 (23)								97 (23)
教育学部					48 (12)	48 (18)			96 (30)								96 (30)
附属教育実践総合センター					7 (1)	2 (1)			9 (2)								9 (2)
附属幼稚園										1 (1)		3 (2)	1 (1)		5 (4)		5 (4)
附属小学校										1	1	23 (3)	1 (1)	1 (1)	27 (5)		27 (5)
附属中学校										1	1	24 (4)	1 (1)		27 (5)		27 (5)
附属特別支援学校										1		27 (15)	1 (1)		29 (16)		29 (16)
大学院理工学研究科					82 (2)	73 (7)	3	57 (8)	215 (17)								215 (17)
教育機構					4	8 (3)		2 (1)	14 (4)								1 (1)*1
研究機構					2	5 (1)	2	5 (1)	14 (1)							2 (1)	37 (5)*2
情報メディア基盤センター					1	2			3								3
国際本部					3 (1)				3 (1)								3 (1)
事務局																	181 (49)*3
計	1	3	1	5	201 (23)	176 (43)	8 (1)	66 (11)	451 (78)	4 (1)	2	77 (24)	4 (4)	1 (1)	88 (30)	2 (1)	765 (164)
		1	1 (1)	2 (1)	(13)	(11)	(14)	(38)									2 (1)

() は女性教職員数で内数、赤字の () 内は外国人教員数で内数。青字は非常勤で外数。
 ※ 1 は医療職員 (看護師)、※ 2 は技術職員 37 名、再雇用技術職員 1 名を含む。※ 3 : 再雇用者 5 名を含む。

学部

教養学部	経済学部	教育学部	理学部	工学部
教養学科	経済学科	学校教育教員養成課程 養護教諭養成課程 学部附属教育施設 附属教育実践総合センター 附属特別支援教育臨床研究センター 附属学校 附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校	数学科 物理学科 基礎化学科 分子生物学科 生体制御学科	機械工学科 電気電子システム工学科 情報システム工学科 応用化学科 機能材料工学科 建設工学科 環境共生学科

大学院

人文社会科学研究科		教育学研究科	理工学研究科		東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科 (博士課程) 学校教育学専攻
研究部	教育部		研究部	教育部	
哲学・芸術学研究領域 史学研究領域 文学研究領域 言語学研究領域 人類学・地理学研究領域 法学研究領域 政治学研究領域 経済学研究領域 経営学研究領域 商学研究領域 社会学研究領域	(博士前期課程) 文化環境専攻 国際日本アジア専攻 経済経営専攻 (博士後期課程) 日本アジア文化専攻 経済経営専攻	(修士課程) 学校教育専攻 教科教育専攻 (専門職学位課程) 教職実践専攻	生命科学部門 物質科学部門 数理電子情報部門 人間支援・生産科学部門 環境科学・社会基盤部門 連携先端・重点研究部門 戦略的研究部門	(博士前期課程) 生命科学系専攻 物理機能系専攻 化学系専攻 数理電子情報系専攻 機械科学系専攻 環境システム工学系専攻 (博士後期課程) 理工学専攻	

教育機構

教育企画室	基盤教育研究センター	英語教育開発センター	日本語教育センター	社会調査研究センター	アドミッションセンター	統合キャリアセンター SU	保健センター
-------	------------	------------	-----------	------------	-------------	---------------	--------

研究機構

研究企画推進室	オープンイノベーションセンター	先端産業国際ラボラトリー
脳末梢科学研究センター 環境科学研究センター レジリエント社会研究センター 科学分析支援センター 総合技術支援センター リサーチ・アドミニストレーター オフィス		

図書館

情報メディア基盤センター

国際本部

国際企画室	国際開発教育研究センター
-------	--------------

事務局

総務部	総務課
	人事課
研究協力部	研究推進課
	研究支援課
	図書情報課 情報基盤課
財務部	財務課
	経理課
	施設管理課
学務部	教育企画課
	入試課
	学生支援課
	大学院人文社会科学研究科支援室 教育学部支援室 大学院理工学研究科支援室
事務室	附属小学校事務室
	附属中学校事務室
	附属特別支援学校事務室
業務改善推進室	

学生数

学部

平成 29 年 5 月 1 日現在

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	学生数									
					1年次		2年次		3年次		4年次		計	
教養学部	教養学科	160	30	700	159	(94)	185	(128)	199	(128)	250	(139)	793	(489)
					3	(1)	4	(2)	6	(1)	10	(6)	23	(10)
経済学部	経済学科(昼)	280	4	954	291	(81)	291	(97)	301	(94)	136	(20)	1,019	(292)
	経済学科(夜)	15		65	16	(6)	16	(9)	15	(7)	24	(11)	71	(33)
	経営学科(昼)		4	104							126	(37)	126	(37)
	経営学科(夜)			20							36	(10)	36	(10)
	社会環境設計学科(昼)		2	82							111	(35)	111	(35)
	社会環境設計学科(夜)			10							18	(9)	18	(9)
	計	295	10	1,235	307	(87)	307	(106)	316	(101)	451	(122)	1,381	(416)
					13	(3)	12	(4)	5	(3)	17	(5)	47	(15)
教育学部	小学校教員養成課程										1	(1)	1	(1)
	学校教育教員養成課程	410		1,688	418	(212)	428	(229)	428	(235)	523	(244)	1,797	(920)
	養護教諭養成課程	20		82	21	(21)	21	(21)	22	(22)	24	(23)	88	(87)
	計	430	0	1,770	439	(233)	449	(250)	450	(257)	548	(268)	1,886	(1,008)
				0	(0)	0	(0)	2	(0)	3	(2)	5	(2)	
理学部	数学科	40		160	41	(5)	39	(5)	40	(2)	56	(4)	176	(16)
	物理学科	40		160	40	(13)	39	(10)	37	(5)	52	(7)	168	(35)
	基礎化学科	50		200	56	(17)	52	(21)	52	(15)	60	(15)	220	(68)
	分子生物学科	40		160	44	(19)	42	(18)	40	(12)	45	(19)	171	(68)
	生体制御学科	40		160	42	(18)	38	(22)	38	(14)	41	(18)	159	(72)
	計	210	0	840	223	(72)	210	(76)	207	(48)	254	(63)	894	(259)
				3	(0)	8	(1)	3	(2)	5	(1)	19	(4)	
工学部	機械工学科	95		380	93	(3)	91	(5)	98	(2)	131	(3)	413	(13)
	電気電子システム工学科	77		308	77	(3)	78	(4)	80	(2)	114	(1)	349	(10)
	情報システム工学科	57		228	57	(8)	59	(3)	57	(3)	73	(7)	246	(21)
	応用化学科	63		252	63	(12)	61	(16)	63	(10)	67	(12)	254	(50)
	機能材料工学科	48		192	48	(3)	49	(4)	52	(6)	64	(6)	213	(19)
	建設工学科	75		300	75	(8)	79	(14)	79	(13)	102	(12)	335	(47)
	環境共生学科	25		100	26	(3)	23	(7)	23	(7)	31	(3)	103	(20)
	計	440	0	1,760	439	(40)	440	(53)	452	(43)	582	(44)	1,913	(180)
				8	(2)	11	(1)	17	(7)	19	(6)	55	(16)	
合計	1,535	40	6,305	1,567	(526)	1,591	(613)	1,624	(577)	2,085	(636)	6,867	(2,352)	
				27	(6)	35	(8)	33	(13)	54	(20)	149	(47)	

()は女子で内数。色数字は外国人留学生で外数。

大学院

平成 29 年 5 月 1 日現在

研究科	専攻	入学定員	収容定員	学生数											
				1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		5 年次		計	
人文社会科学 研究科 (博士前期課程)	文化環境専攻	20	40	12 9	(6) (8)	12 14	(7) (9)							24 23	(13) (17)
	国際日本アジア専攻	38	76	12 30	(6) (19)	16 24	(10) (15)							28 54	(16) (34)
	経済経営専攻	22	44	14 1	(2) (0)	13 3	(2) (3)							27 4	(4) (3)
	計	80	160	38 40	(14) (27)	41 41	(19) (27)							79 81	(33) (54)
人文社会科学 研究科 (博士後期課程)	日本・アジア文化専攻	4	12					4 1	(2) (1)	5 1	(5) (1)	3 1	(1) (0)	12 3	(8) (2)
	経済経営専攻	12	36					10 1	(2) (0)	11 0	(0) (0)	12 0	(0) (0)	33 1	(2) (0)
	計	16	48					14 2	(4) (1)	16 1	(5) (1)	15 1	(1) (0)	45 4	(10) (2)
教育学研究科	学校教育専攻	15	30	16 7	(11) (6)	24 3	(16) (3)							40 10	(27) (9)
	教科教育専攻	27	54	26 1	(15) (1)	32 1	(14) (1)							58 2	(29) (2)
	教職実践専攻	20	40	22 0	(10) (0)	22 0	(6) (0)							44 0	(16) (0)
	特別支援教育専攻					2 0	(0) (0)							2 0	(0) (0)
	計	62	124	64 8	(36) (7)	80 4	(36) (4)							144 12	(72) (11)
理工学研究科 (博士前期課程)	生命科学系専攻	55	110	53 0	(24) (0)	54 3	(24) (2)							107 3	(48) (2)
	物理機能系専攻	59	118	58 3	(7) (0)	49 3	(5) (1)							107 6	(12) (1)
	化学系専攻	65	130	63 1	(11) (0)	66 1	(22) (0)							129 2	(33) (0)
	数理電子情報系専攻	108	216	119 4	(2) (2)	115 13	(1) (4)							234 17	(3) (6)
	機械科学系専攻	59	118	59 8	(2) (1)	62 10	(0) (2)							121 18	(2) (3)
	環境システム工学系専攻	62	124	50 25	(9) (9)	37 30	(7) (9)							87 55	(16) (18)
	計	408	816	402 41	(55) (12)	383 60	(59) (18)							785 101	(114) (30)
理工学研究科 (博士後期課程)	理工学専攻	56	168					26 32	(5) (14)	21 33	(2) (10)	30 34	(2) (14)	77 99	(9) (38)
文化科学研究科 (修士課程)	文化構造研究専攻					3 0	(1) (0)							3 0	(1) (0)
	日本・アジア研究専攻					2 1	(1) (1)							2 1	(1) (1)
	文化環境研究専攻					1 0	(1) (0)							1 0	(1) (0)
	計					6 1	(3) (1)							6 1	(3) (1)
文化科学研究科 (博士後期課程)	日本・アジア文化研究専攻		4								10 0	(8) (0)	10 0	(8) (0)	
経済科学研究科 (博士前期課程)	経済科学専攻					11 0	(3) (0)						11 0	(3) (0)	
経済科学研究科 (博士後期課程)	経済科学専攻		9								10 3	(2) (3)	10 3	(2) (3)	
合計		622	1,329	504 89	(105) (46)	521 106	(120) (50)	40 34	(9) (15)	37 34	(7) (11)	65 38	(13) (17)	1167 301	(254) (139)

() は女子で内数。色数字は外国人留学生で外数。

入学者選抜実施状況

学部

平成29年度

学部	教養学部		経済学部				教育学部	理学部		工学部		計							
	160		295					430		210		440		1,535					
入学定員			昼間	夜間主															
			280	15															
一般入試	募集人員	160		280				—		327		205		423		1,395			
		前期	後期	前期	国際	後期		—	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
		125	35	220	20	40		—	327	募集なし	89	116	201	222	982	413			
	志願者数	806		1,077				—		1,028		1,093		2,053		6,057			
		前期	後期	前期	国際	後期		—	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
		352	454	674	93	310		—	1,028	募集なし	329	764	662	1,391	3,138	2,919			
志願倍率	5.0		3.8				—		3.1		5.3		4.9		4.3				
	前期	後期	前期	国際	後期		—	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
	2.8	13.0	3.1	4.7	7.8		—	3.1	募集なし	3.7	6.6	3.3	6.3	3.2	7.1				
入学者数	155		289				—		346		217		422		1,429				
AO入試	—		—				—		—		—		5		5				
推薦入試	—		—				—		103		5		12		120				
帰国子女入試	若干名		若干名				—		—		—		若干名		若干名				
海外留学経験者入試	若干名		—				—		—		—		—		若干名				
社会人入試	—		—				15		—		—		—		15				
入学者数合計	159	* 3	290	* 14	16		439	* 0	223	☆1	* 2	439	☆1	★4	* 3	1,566	☆2	★4	* 22

☆は国費外国人留学生、★は政府派遣外国人留学生、*は私費外国人留学生でいずれも外数。

地方別(出身学校)入学者

区分	教養学部	経済学部		教育学部	理学部	工学部	計		
		昼間	夜間主				全国	関東	
関東	89	151	12	268	170	268	958	(61.2%)	—
茨城県	15	12	0	16	8	22	73	(4.7%)	(7.6%)
栃木県	11	15	1	18	6	28	79	(5.0%)	(8.2%)
群馬県	3	15	0	11	2	9	40	(2.6%)	(4.2%)
埼玉県	36	72	6	132	90	118	454	(29.0%)	(47.4%)
千葉県	5	7	0	12	24	29	77	(4.9%)	(8.0%)
東京都	19	26	5	63	38	49	200	(12.8%)	(20.9%)
神奈川県	0	4	0	16	2	13	35	(2.2%)	(3.7%)
北海道・東北	35	66	2	69	28	94	294	(18.8%)	—
中部・近畿	23	42	0	71	19	58	213	(13.6%)	—
中国・四国	2	10	1	13	0	8	34	(2.2%)	—
九州・沖縄	7	19	1	18	5	11	61	(3.9%)	—
その他	3	2	0	0	1	0	6	(0.4%)	—
計	159	290	16	439	223	439	1,566	(100.0%)	(100.0%)

外国人留学生(私費・国費・政府派遣)及び3年次編入者を除く

大学院

研究科名	人文社会科学研究科		教育学研究科		理工学研究科		計
	博士前期課程	博士後期課程	修士課程	専門職学位課程	博士前期課程	博士後期課程	
入学定員	80	16	42	20	408	56	622
志願者数	54	36	76	39	483	19	707
	* 101	* 5	* 12	—	* 39	* 14	* 171
入学者	30	14	46	22	396	17	525
	* 32 ☆2	* 1 ☆1	* 4	—	* 28 ☆2	* 12	* 77 ☆5

秋期入学は含まない。

*は私費外国人留学生で外数。 ☆は国費外国人留学生で入学者のみ外数で計上。

教育学研究科及び理工学研究科博士前期課程は、現職教員等の人数を含む。人文社会科学研究科、理工学研究科は社会人特別選抜等の人数を含む。

卒業生・修了生数

学部

学部	学科・課程	平成28年度卒業生数	累計卒業生数
教養学部	教養学科	212	7,409
	計	212	7,409
経済学部	経済学科	138	4,985
	経営学科	129	5,401
	社会環境設計学科	88	2,041
	計	355	12,427
教育学部	小学校教員養成課程	0	13,710
	中学校教員養成課程	—	6,038
	養護学校教員養成課程	—	596
	幼稚園教員養成課程	—	651
	社会教育総合課程	—	587
	学校教育教員養成課程	482	6,549
	養護教諭養成課程	24	188
	生涯学習課程	—	305
	人間発達科学課程	—	214
	計	506	28,838
理学部	数学科	39	1,438
	物理学科	34	1,378
	化学科	—	745
	基礎化学科	39	885
	生化学科	—	543
	分子生物学科	40	725
	生体制御学科	44	1,322
	計	196	7,036
工学部	機械工学科	90	3,390
	機械工学第二学科	—	—
	電気電子工学科	—	222
	電気電子システム工学科	72	1,486
	電気工学科	—	661
	電子工学科	—	626
	情報工学科	—	255
	情報システム工学科	68	1,087
	応用化学科	62	2,176
	環境化学工学科	—	581
	機能材料工学科	47	1,054
	建設基礎工学科	—	692
	建設工学科	75	2,223
環境共生学科	21	146	
計	435	14,599	
合計	1,704	70,309	

卒業生数 0 ⇒ 対象者は在籍していたが、卒業しなかった
卒業生数 — ⇒ 課程の廃止により対象者が存在しない



大学院（修士課程・博士前期課程）

研究科	平成28年度修了生数	累計修了生数
文化科学研究科	4	980
経済科学研究科	3	557
人文科学研究科	57	57
教育学研究科	51	1,422
理工学研究科	376	7,173
計	491	10,189

大学院（博士後期課程）

研究科	平成28年度修了生数	累計修了生数	累計学位授与者数
文化科学研究科	1	31	38 (7)
経済科学研究科	2	112	113 (1)
人文科学研究科	2	3	4 (1)
理工学研究科	45	1,300	1,541 (241)
計	50	1,446	1,696 (250)



卒業・修了後の状況

学部

平成29年4月1日現在

区分	学部	教養学部	経済学部		教育学部	理学部	工学部	合計
			(昼間)	(夜間主)				
卒業者数 (①+②+③+④)		212 (121)	300 (92)	55 (26)	506 (271)	196 (57)	435 (49)	1704 (616)
進学者	大学院	9 (3)	3	2	44 (25)	129 (29)	275 (23)	462 (80)
	その他				3 (1)	2	2	7 (1)
	小計①	9 (3)	3	2	47 (26)	131 (29)	277 (23)	469 (81)
就職希望者数		196 (114)	280 (88)	44 (21)	448 (237)	62 (28)	152 (23)	1182 (511)
就職者数②		172 (104)	252 (82)	36 (19)	426 (225)	58 (26)	145 (21)	1089 (477)
農業、林業				1 (1)				1 (1)
漁業								
鉱業、採石業、砂利採取業								
建設業		8 (5)	6 (3)	2 (1)	3 (2)	1	22 (3)	42 (14)
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	3 (2)	3 (2)		1	3 (2)	2	12 (6)
	繊維工業		2 (1)			1 (1)		3 (2)
	印刷・同関連業		1	1 (1)	3 (2)	1 (1)	1	7 (4)
	化学工業、石油・石炭製品製造業	2 (2)	4 (2)	1	3	8 (6)	11 (1)	29 (11)
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1 (1)	2 (1)		1 (1)	1		5 (3)
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	4 (1)	4 (2)	1 (1)	1	2 (1)	7 (1)	19 (6)
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	2				7 (1)	10 (1)
	電気・情報通信機械器具製造業	4 (3)	7 (3)		2 (1)		8	21 (7)
	輸送用機械器具製造業	3 (1)	2 (1)	1	1 (1)	2	15	24 (3)
	その他の製造業		2 (1)	1 (1)	1 (1)		2 (1)	6 (4)
電気・ガス・熱供給・水道業		2 (1)	4 (1)		1 (1)	1	3	11 (3)
情報通信業		26 (17)	32 (7)	1 (1)	18 (10)	12 (2)	20 (3)	109 (40)
運輸業、郵便業		7 (4)	4 (1)	2	3 (1)	1	1	18 (6)
卸売業、小売業	卸売業	11 (7)	9 (2)	1 (1)	3 (2)		2	26 (12)
	小売業	11 (10)	4 (2)	3 (1)	9 (5)	2 (1)	1	30 (19)
金融業、保険業	金融業	17 (14)	35 (11)	3 (1)	9 (4)	3 (1)	1	68 (31)
	保険業	3 (3)	12 (6)		2 (1)			17 (10)
不動産業、物品賃貸	不動産取引・賃貸・管理業	6 (4)	11 (4)	2 (2)	11 (7)	1 (1)	1	32 (18)
	物品賃貸業		1					1
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関					1 (1)	1 (1)	2 (2)
	法務							
	その他の専門・技術サービス業	9 (3)	13 (4)	1	6 (4)	1 (1)	1	31 (12)
宿泊業、飲食サービス業		6 (5)	2 (2)		4 (2)			12 (9)
生活関連サービス業、娯楽業		4 (1)	2 (1)	2 (1)	10 (6)			18 (9)
教育、学習支援業	学校教育	5 (2)	1		260 (131)	1		267 (133)
	その他の教育、学習支援業	4 (2)			6 (3)	1		11 (5)
医療、福祉	医療業、保健衛生			1	1 (1)	1		3 (1)
	社会保険・社会福祉・介護事業	1 (1)	4	1 (1)	24 (20)	1 (1)		31 (23)
複合サービス事業		5 (3)	4 (2)		1			10 (5)
サービス業	宗教					1		1
	その他のサービス業	7 (3)	4 (2)		7 (4)	2 (1)	3 (1)	23 (11)
公務	国家公務	4 (1)	20 (4)	4 (3)	5	1 (1)	4 (2)	38 (11)
	地方公務	17 (8)	42 (10)	3 (1)	30 (15)	8 (5)	32 (7)	132 (46)
上記以外		1	13 (7)	4 (2)		1		19 (9)
一時的な仕事に就いた者(アルバイト・パート等)③		3 (2)	5 (2)	2 (1)	5 (3)	1	2	18 (8)
その他④		*28 (12)	40 (8)	15 (6)	*28 (17)	*6 (2)	11 (5)	*128 (50)

注1) ()内は女子で内数 その他の*は教員臨時採用待ち16(8)人を含む。

注2) 就職者数には、臨時採用教員88(34)人、契約社員等11(4)人を含む。

大学院

平成29年4月1日現在

区分	研究科	文化科学		経済科学		人文社会科学		教育学 (修士)	理工学		合計
		修士	博士後期	博士前期	博士後期	博士前期	博士後期		博士前期	博士後期	
修了者数 (①+②+③+④)		4 (2)	1 (1)	3	2 (1)	57 (39)	2	51 (26)	376 (57)	45 (14)	541 (140)
進学者	大学院	2 (1)				5 (3)			23 (5)		30 (9)
	その他									1	1
	小計①	2 (1)				5 (3)			23 (5)	1	31 (9)
就職希望者数		2 (1)	1 (1)	2	1	34 (20)	2	51 (26)	340 (48)	37 (11)	470 (107)
就職者数②		2 (1)	1 (1)	2	1	23 (13)	2	45 (22)	332 (46)	34 (10)	442 (93)
農業、林業											
漁業											
鉱業、採石業、砂利採取業											
建設業						1 (1)			13 (3)		14 (4)
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業								11		11
	繊維工業								3		3
	印刷・関連産業					1			8 (3)		9 (3)
	化学工業、石油・石炭製品製造業					1			48 (11)	3 (1)	52 (12)
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業								13	1	14
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業								25 (3)		25 (3)
	電子部品・デバイス・電子回路製造業								16 (3)	1	17 (3)
	電気・情報通信機械器具製造業					1			58 (4)	1 (1)	60 (5)
	輸送用機械器具製造業								44 (1)		44 (1)
	その他の製造業					1			4 (1)		5 (1)
電気・ガス・熱供給・水道業									4		4
情報通信業						4 (4)		1	40 (7)	2 (1)	47 (12)
運輸業、郵便業									5		5
卸売業、小売業	卸売業					1 (1)			5		6 (1)
	小売業					5 (3)		2 (2)	1		8 (5)
金融業、保険業	金融業			1		1	1	1 (1)			4 (1)
	保険業										
不動産業、物品賃貸	不動産取引・賃貸・管理業										
	物品賃貸業										
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関								3 (1)	7	10 (1)
	法務			1							1
	その他の専門・技術サービス業					2 (1)			9 (4)	1	12 (5)
宿泊業、飲食サービス業						2 (2)		1 (1)			3 (3)
生活関連サービス業、娯楽業											
教育、学習支援業	学校教育	1 (1)						32 (15)	8	14 (6)	55 (22)
	その他の教育、学習支援業							3 (1)	1		4 (1)
医療、福祉	医療業、保健衛生									1	1
	社会保険・社会福祉・介護事業							1	1 (1)		2 (1)
複合サービス事業											
サービス業	宗教										
	その他のサービス業		1 (1)			1 (1)		1 (1)	4 (2)		7 (5)
公務	国家公務	1					1	1 (1)	3 (2)	2	8 (3)
	地方公務				1	2		2	2	1 (1)	8 (1)
上記以外									3		3
一時的な仕事に就いた者 (アルバイト・パート等) ③									2		2
その他④				1	1 (1)	29 (23)		*6 (4)	*19 (6)	*10 (4)	*66 (38)

注1) ()内は女子で内数 その他の*は教員臨時採用待ち4(1)人を含む。

注2) 就職者数には、臨時採用教員12(6)人、契約社員12(4)人を含む。

国別渡航者(教職員)数

平成28年度

国・地域	学部等	教育学部	大学院人文社会科学	大学院理工学研究科	教育機構	研究機構	図書館	情報メディア基盤センター	国際本部	事務局	合計	
アジア	インド	1	2 (1)	4					4	1	12 (1)	
	インドネシア			4				1			5	
	韓国	6	10 (1)	10	1	7			1		35 (1)	
	カンボジア	10	3 (1)								13 (1)	
	シンガポール			3	1				1		5	
	スリランカ			15							15	
	タイ	2	7 (3)	12							21 (3)	
	台湾	2	3	15							20	
	中国	4	5	28							37	
	ネパール		1 (1)								1 (1)	
	パキスタン	1									1	
	バングラデシュ						2				2	
	フィリピン	1	2	5							8	
	ベトナム	1	4 (1)	17							22 (1)	
	香港		1	2							3	
	マレーシア			5		1			2		8	
	ミャンマー		1	10							11	
	モンゴル	2	2								4	
	ラオス	1	1	1							2	
大洋州	オーストラリア	3	1	2		2					8	
	ニュージーランド			3							3	
	フィジー			1							1	
北米	カナダ		1	5	1	1					8	
	米国	17 (4)	11	48		2		1	5	1	85 (4)	
中南米	チリ			2							2	
	ニカラグア				1 (1)						1 (1)	
	ブラジル			1							1	
	ペルー		1								1	
欧州	メキシコ			2	1 (1)						3 (1)	
	アイルランド			1							1	
	アルバニア								2		2	
	イタリア	2	2	13							17	
	ウクライナ	1	2 (1)								3 (1)	
	英国		3	5 (1)		4					12 (1)	
	オーストリア		1	2 (1)							3 (1)	
	オランダ			2 (1)		1					3 (1)	
	ギリシャ			7							7	
	スイス		1	4							5	
	スウェーデン	1	1	3 (1)							5 (1)	
	スペイン		1	2							3	
	セルビア		1								1	
	チェコ			4							4	
	デンマーク	2		3							5	
	ドイツ	5	4 (1)	21 (2)	1						31 (3)	
	ノルウェー		1								1	
	ハンガリー			2					1		3	
	フィンランド	4		3							7	
	フランス		3	12 (1)		1			1		17 (1)	
	ベラルーシ	2		2							4	
	ベルギー		1								1	
	ポーランド			1							1	
	ポルトガル			1							1	
	ルクセンブルク								1		1	
	ルーマニア			1							1	
	ロシア		3	7					1		11	
	中東	アラブ首長国連邦			1							1
		トルコ			1							1
	アフリカ	セネガル		1								1
タンザニア				2							2	
ブルキナファソ		1									1	
合計	69 (4)	80 (10)	295 (7)	6 (2)	19	0	4	19	2	494 (23)		

() 内は、1か月以上の渡航者で内数

国別受入外国人研究者等数

平成28年度

国・地域	学部等	教育学部	大学院人文社会科学	大学院理工学研究科	教育機構	研究機構	図書館	情報メディア基盤センター	国際本部	事務局	合計	
アジア	インド	10	3	4					3		20	
	韓国			1		3					4	
	スリランカ			2							2	
	タイ	12	3 (1)	3		1			24		43 (1)	
	台湾			6							6	
	中国	16	2 (1)	1							19 (1)	
	パキスタン			1							1	
	バングラデシュ			2							2	
	ベトナム			3							3	
	香港			1							1	
	マレーシア		3	2							5	
	ミャンマー			2							2	
	モンゴル	10								10	20	
	北米	カナダ								3		3
		米国	8	1	10		1			11		31
	中南米	メキシコ			1							1
	欧州	アイルランド		1								1
		英国		1			1					2
		カザフスタン			8					1		9
スイス			1								1	
スペイン							3 (1)				3 (1)	
セルビア			1								1	
ドイツ			1	6		1			1		9	
ハンガリー				1 (1)							1 (1)	
フランス			1	3							4	
ベラルーシ			1								1	
ポーランド				1							1	
リトアニア			1	1							1	
ロシア			1	1						1	3	
アフリカ		ブルキナファソ								10		10
	モロッコ								5		5	
	合計	56 (2)	21 (1)	59 (1)	0	10 (1)	0	0	69	0	215 (4)	

() 内は、1か月以上の受入者で内数



国際交流

外国人留学生数

区分 国籍・地域	大学院								学部						
	博士後期課程			修士・博士前期課程					小計	教養	経済	教育	理	工	小計
	経済科学	人文社会科学	理工学	文化科学	人文社会科学	教育学	理工学								
インド			1					3 (2)	4 (2)						
インドネシア			1					1	2						
韓国		1	1 (1)	1 (1)				2 (1)	5 (3)	9 (4)	22 (5)	3 (1)	6	4 (2)	44 (12)
スリランカ			6 (3)		1 (1)			2 (1)	9 (5)						
タイ	1 (1)	1	2 (1)		1 (1)				5 (3)						
台湾			2 (1)						2 (1)		1				1
中国	2 (2)	2 (2)	27 (9)		66 (47)	12 (11)	45 (11)	154 (82)	14 (6)	20 (8)	2 (1)	12 (4)	23 (2)	71 (21)	
ネパール			2 (1)				6 (1)	8 (2)							
パキスタン			5 (1)				8	13 (1)							
バングラデシュ			37 (14)		1 (1)		4 (2)	42 (17)							
フィリピン			1				2 (1)	3 (1)							
ブータン							1 (1)	1 (1)							
ベトナム			4		1		6 (1)	11 (1)		1 (1)			2	3 (1)	
香港							1	1							
マレーシア							4 (2)	4 (2)				1	25 (12)	26 (12)	
ミャンマー			7 (6)				8 (6)	15 (12)							
モンゴル					3 (2)		1	4 (2)		1 (1)				1 (1)	
ラオス					2 (1)			2 (1)							
中東							1	1							
アフガニスタン															
イラン			2 (1)					2 (1)							
ウガンダ							1	1							
エジプト			1					1							
ギニアビサウ							1	1							
タンザニア							1 (1)	1 (1)							
ナイジェリア							1	1							
南スーダン															
モザンビーク							1	1							
欧州					1			1							
イタリア															
オランダ															
キルギス															
スイス															
スペイン															
ドイツ															
フランス					2			2							
ブルガリア										1			1	2	
ボスニア・ヘルツェゴビナ															
ポルトガル															
ポーランド															
ロシア															
北米					3 (1)			3 (1)		1					1
米国															
ブラジル															
中南米															
ペルー															
メキシコ															
大洋州							1	1							
オーストラリア															
合計	3	4	99	1	81	12	101	301	23	47	5	19	55	149	
()内は女子で内数	(3)	(2)	(38)	(1)	(54)	(11)	(30)	(139)	(10)	(15)	(2)	(4)	(16)	(47)	

本表で示す数値は、「出入国管理及び難民認定法」第2条の2別表第1の4に定める「留学」の在留資格により在留する本学で学ぶ者を表す。

海外留学・研修等

平成28年度

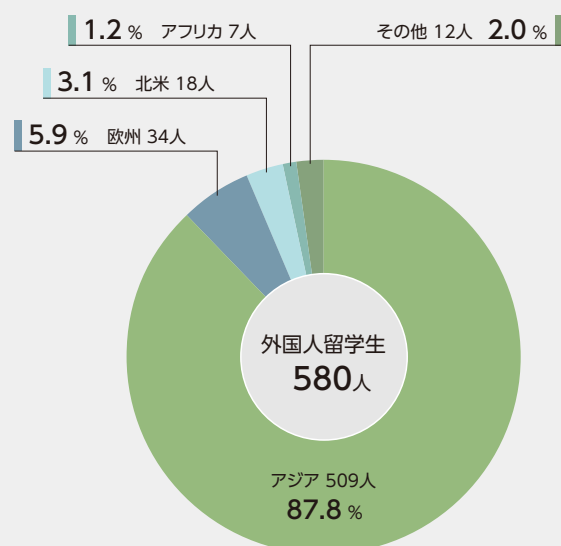
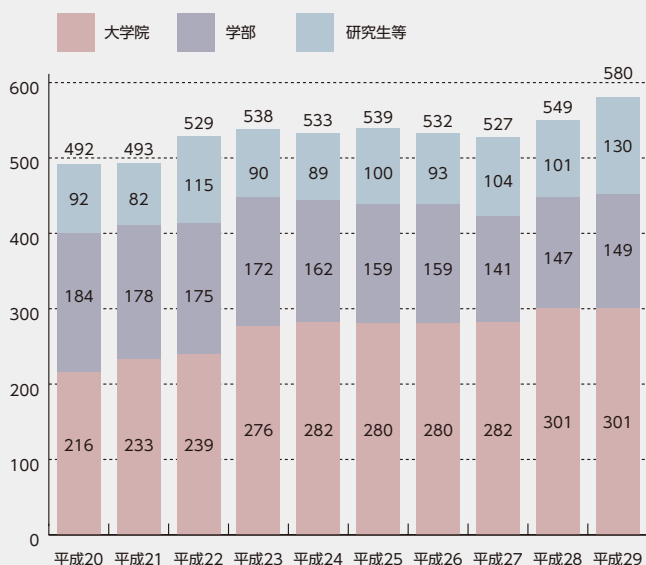
区分 国籍・地域	大学院					学部					合計
	博士後期課程		修士・博士前期課程			教養	経済	教育	理	工	
	人文社会科学	理工学	人文社会科学	教育学	理工学						
インド					2	1		1			4
インドネシア							1 (1)				1 (1)
韓国					2		1 (1)				3 (1)
カンボジア						5		5			10
スリランカ					1						1
タイ		1 (1)			5		7			4	17 (1)
台湾					5	1			4		10
中国	1				2	4 (1)		1 (1)	1		9 (2)
フィリピン										1	1
ベトナム		1			1					3	6 (1)
マレーシア							18				18
モンゴル							2				2
ラオス					4						4
イタリア					3	4 (3)					8 (4)
英国							1 (1)				1 (1)
オランダ		1				2 (2)					3 (2)
カザフスタン		1			1						2
セルビア								1 (1)			1 (1)
スイス							1 (1)				1 (1)
スウェーデン					1 (1)		1 (1)		1 (1)		3 (3)
スペイン						2 (2)					2 (2)
チェコ							1 (1)				1 (1)
ドイツ		2		1	2	3 (3)	4 (4)		1 (1)		13 (8)
ハンガリー					2						2
フィンランド							1 (1)				1 (1)
フランス					1	2 (2)					3 (2)
ロシア		1			1						2
北米							1 (1)				1 (1)
カナダ											
米国					5	27 (13)	7 (5)	5 (4)	2 (1)	3 (1)	49 (24)
中南米						3					3
メキシコ											
大洋州					2 (1)	11 (4)	5 (2)	28 (1)	4	2	54 (8)
オーストラリア											
ニュージーランド					1						1
合計	1	9 (1)	0	5	37 (2)	67 (30)	51 (21)	41 (7)	13 (3)	13 (1)	237 (65)

※ ()は交流協定校への派遣留学で、内数

平成 29 年 5 月 1 日現在

研究生				日研究生	教研究生	科目等履修学生					特別科目等履修学生	合計 ()内は女子で内数	内訳		
大学院	学部					学部							教養	国際本部	国費
人文社会科学	理工学	教育	小計	教養	教育学	教養	経済	工	教育機構	小計	国際本部				
									1	1		1	5 (2)	2	3
				1 (1)		1			1	1			3	1	2
						1			1 (1)	2 (1)		4 (3)	56 (20)	5	51 *2
												3 (3)	9 (5)	4	5
												8 (5)	8 (6)	4	4
11 (9)	16 (4)	5 (5)	32 (18)			2 (1)	1	1 (1)	1 (1)	5 (3)	3 (2)	10 (7)	275 (133)	3	272
													8 (2)	1	7
													13 (1)	5	8
													42 (17)	27	15
													3 (1)		3
1			2	2 (2)									1 (1)	1	1
													18 (4)	6	12
													1		1
													30 (14)		30 *1
													17 (13)	4	13
		2 (1)	2 (1)										7 (4)	3	4
	1 (1)		1 (1)	1									2 (1)	1	1
													1		1
													2 (1)	1	1
													1		1
													1		1
													1 (1)		1
													1	1	1
													1	1	1
													4 (4)	5 (4)	5
													1		1
													1 (1)	1 (1)	1
													1		1
													5 (1)	5 (1)	5
													7 (3)	7 (3)	7
													3 (1)	5 (1)	5
													2		2
													1		1
													1		1
													1	4 (3)	3
													1		1
													1		1
													14 (6)	18 (7)	1
	1		1										1	1	1
													1		1
													3 (1)	3 (1)	3
													3	4	4
12 (9)	21 (6)	5 (5)	38 (20)	7 (6)	1	3 (1)	1	1 (1)	3 (2)	8 (4)	3 (2)	73 (35)	580 (253)	77	503

* 1 私費留学生のうち17名はマレーシア政府派遣留学生である。
 * 2 私費留学生のうち1名は韓国政府経費負担の日韓共同理工系学部留学生である。
 「日研究生」は、日本語・日本文化研修留学生を表す。
 「教研究生」は、教員研修留学生を表す。

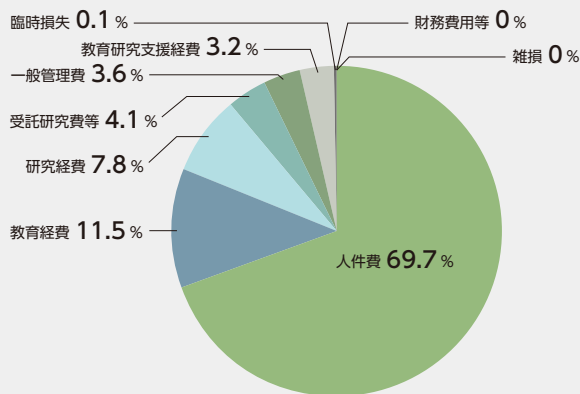


財政等

費用

(単位：千円)

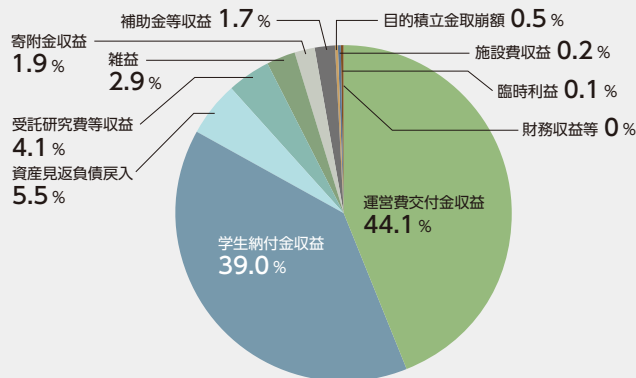
区分	決算額
教育経費	1,498,709
研究経費	1,021,126
教育研究支援経費	420,719
人件費	9,086,512
受託研究費等	534,198
一般管理費	470,555
財務費用等	3,004
雑損	855
臨時損失	11,752
支出計	13,047,430



収益

(単位：千円)

区分	決算額
運営費交付金収益	5,767,900
学生納付金収益	5,093,529
受託研究費等収益	535,639
寄附金収益	251,251
施設費収益	26,636
補助金等収益	222,390
資産見返負債戻入	712,353
財務収益等	2,813
雑益	380,122
臨時利益	13,860
目的積立金取崩額	64,391
収入計	13,070,884



※平成29年6月10日現在で集計した金額です。会計監査人による監査の状況により、変動することがあります。

外部資金受入(収入)状況

(単位：件、千円)

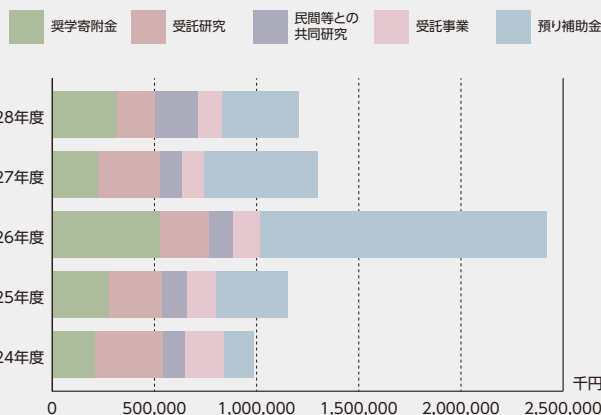
区分 年度	奨学寄附金		受託研究		民間等との共同研究		受託事業		預り補助金		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度	184	313,909	51	186,689	134	212,097	35	113,212	17	377,919	421	1,203,826
平成27年度	153	224,603	57	300,062	128	112,414	31	106,027	14	553,743	383	1,296,849
平成26年度	144	526,456	48	239,523	135	116,666	30	131,124	11	1,407,370	368	2,421,139
平成25年度	142	277,299	57	256,550	118	126,729	29	138,490	15	353,868	361	1,152,936
平成24年度	130	207,256	64	334,306	100	106,295	31	189,342	12	148,933	337	986,132

科研費採択状況

(単位：件、千円)

区分	年度	平成28年度(実績額)		平成29年度(内定額)	
		件数	金額	件数	金額
新学術領域研究		12	39,260	7	27,430
基盤研究(S)		1	24,830	1	23,660
基盤研究(A)		5	43,940	5	35,490
基盤研究(B)		38	174,511	37	176,280
基盤研究(C)		125	176,904	129	175,708
挑戦的萌芽研究		42	62,207	22	26,000
挑戦的研究		-	-	-	※1
若手研究(A)		7	41,860	8	54,990
若手研究(B)		50	66,401	39	54,730
研究活動スタート支援		5	6,240	1	1,300※2
特別研究員奨励費		12	13,636	9	10,680
国際共同研究強化		3	40,690	3	-※3
計		300	690,479	261	586,268

※1 挑戦的研究(挑戦的萌芽研究の後継種目) 交付内定は7月下旬の予定。
 ※2 研究活動スタート支援 平成29年度(内定額)は継続課題のみ計上。
 ※3 国際共同研究強化 平成29年度(内定額)は平成28年度(実績額)に計上済み。



知的財産の審査状況

(単位：件)

区分	発明届出数	大学帰属数	個人帰属数	大学特許数
平成28年度	43	43	0	242
平成27年度	43	41	2	219
平成26年度	58	57	1	202
平成25年度	62	61	1	159
平成24年度	57	53	4	130

土地・建物・所在地

土地・建物

区分	土地 m ²	建物(延面積) m ²
大久保地区 1		
事務局	校舎敷地 167,509	23,303
教養学部		4,686
経済学部		6,317
教育学部		20,175
理工学研究科		59,446
研究機構		5,411
図書館		8,419
科学分析支援センター		1,771
情報メディア基盤センター		962
オープンイノベーションセンター		1,141
旧国際本部棟		524
保健センター		424
大学会館		2,225
体育施設 ^{*1}		6,136
課外活動共用施設 ^{*2}	2,099	
小計	263,040	143,039

区分	土地 m ²	建物(延面積) m ²
大久保地区 2		
大久保農場	2,510	112
国際交流会館	5,378	7,800
学生宿舎	29,757	6,438
大久保宿舎	3,412	1,628
その他	1,805	226
小計	42,862	16,204
その他		
附属幼稚園	4,198	690
附属教育実践総合センター	19,553	532
附属小学校		7,485
附属中学校	33,399	7,191
附属特別支援教育臨床研究センター	14,438	351
附属特別支援学校		3,590
一般管理施設(秩父倉庫)	8,424	297
軽井沢荘	933	217
職員宿舎	7,697	5,743
小計	88,642	26,096
計	394,544	185,339

※1 関連附属施設を含む ※2 合宿研修施設を含む

所在地

名称	電話番号	所在地
人文社会科学研究科(教養学部)	048-858-3044	〒338-8570 さいたま市桜区下大久保255
人文社会科学研究科(経済学部)	048-858-3287	
教育学部	048-858-3144	
理工学研究科	048-858-3430	
理学部	048-858-3345	
工学部	048-858-3429	
教育機構		
基盤教育研究センター	048-858-3586 ^{*1}	
英語教育開発センター	048-858-9236 ^{*1}	
日本語教育センター	048-858-9023・3027 ^{*1}	
社会調査研究センター	048-858-3120・3027 ^{*1}	
アドミッションセンター	048-858-3036・9201 ^{*2}	
統合キャリアセンター SU	048-858-3944 ^{*8}	
保健センター	048-854-5356	
研究機構	048-858-3010 ^{*3}	
脳末梢科学研究センター	048-858-9283	
環境科学研究センター	048-858-3107	
レジリエント社会研究センター	048-858-3568	
科学分析支援センター	048-858-3670	
総合技術支援センター	048-714-2041	
リサーチ・アドミニストレーターオフィス	048-714-2068	
オープンイノベーションセンター	048-858-9354	
先端産業国際ラボラトリー	048-714-2038	
図書館	048-858-3666 ^{*4} ・3668 ^{*5}	
情報メディア基盤センター	048-858-3674	
国際本部		
国際開発教育研究センター	048-858-3908 ^{*6}	
事務局	048-858-3005 ^{*7}	
大学会館	048-858-3030	
附属幼稚園	048-833-6288	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤8-13-1
附属教育実践総合センター	048-832-9866	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤6-9-44
附属小学校	048-833-6291	〒336-0021 さいたま市南区別所4-2-5
附属中学校	048-862-2214	〒331-0823 さいたま市北区日進町2-480
附属特別支援教育臨床研究センター	048-654-0961	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-7-9
附属特別支援学校	048-663-6803	〒338-8571 さいたま市桜区下大久保645
東京ステーションカレッジ	03-6260-9730	〒338-0825 さいたま市桜区下大久保542
国際交流会館	048-854-4555・4557	〒369-1901 秩父市大滝3854-14
学生宿舎	048-858-3944 ^{*8}	〒389-0111 北佐久郡軽井沢町大字長倉字赤岩2148-167
一般管理施設(秩父倉庫)	0494-55-0805	
軽井沢荘		

※1 教育企画課 ※2 入試課 ※3 研究推進課 ※4 図書情報課 ※5 サービス担当 ※6 国際室 ※7 総務課 ※8 学生支援課

建物配置図

- 教養学部
- 経済学部
- 教育学部
- 理学部
- 工学部・大学院理工学研究科
- その他

- 1 本部棟
- 2 守衛所
- 3 研究機構棟
 - ・日本語教育センター (1F)
 - ・オープンイノベーションセンター (1F)
 - ・リサーチ・アドミニストレーターオフィス (2F)
 - ・社会調査研究センター (3F)
 - ・環境科学研究センター (5F)
 - ・先端産業国際ラボラトリー (1F)
- 5 教養学部棟
- 6 旧国際本部棟
- 8 一般管理施設 (多目的)
- 9 教育機構棟
 - ・英語教育開発センター (2F)
 - ・国際開発教育研究センター (3F)
 - ・脳末梢科学研究センター (5F)
- 10 全学講義棟 1号館 (1F 学生センター)
- 7 全学講義棟 2号館
- 14 理学部 1号館
- 13 理学部 2号館
- 11 理学部 3号館
- 12 理学部講義実験棟
- 15 工学部情報システム工学科棟
- 16 大学院理工学研究科棟
- 18 工学部電気電子システム工学科 1号館
- 17 工学部電気電子システム工学科 2号館
- 19 工学部講義棟
- 20 情報メディア基盤センター
科学分析支援センター
総合技術支援センター
- 21 総合研究棟
 - ・環境科学研究センター実験室 (4F)
- 22 工学部機械工学科棟
- 23 アイソトープ実験施設
- 25 工学部応用化学科 1号館
- 24 工学部応用化学科 2号館
- 26 工学部機能材料工学科棟
- 27 工学部実習工場・研究実験棟
- 29 工学部建設工学科 1号館
・レジリエント社会研究センター
- 28 工学部建設工学科 2号館
- 33 工学部建設工学科 3号館
- 30 工学部建設第1実験棟
- 31 工学部建設第2実験棟
- 32 工学部建設第3実験棟
- 34 オープンイノベーションセンター研究棟
- 35 納品検収センター
- 36 課外活動共用施設
- 37 教職員駐車場
- 38 防災備蓄品倉庫
- 39 テニスコート
- 40 野球場
- 41 ラグビー場
- 42 サッカー場
- 43 投てき場
- 44 ゴルフ練習場
- 45 陸上競技場
- 46 プール
- 47 第1武道場
- 48 弓道場
- 50 総合体育館 (避難場所)
- 49 第1体育館
- 51 第1食堂 (けやきホール)
- 67 第2食堂・売店
- 59 教育学部 A 棟
- 56 教育学部 B 棟
- 58 教育学部 C 棟
- 53 教育学部 D 棟
- 55 教育学部 F 棟



- 自動体外式除細動器 [AED]
- 多目的トイレ
- バリアフリー入口
- 来学者用パーキング
- 車いす利用者用パーキング
- 喫煙所
- 一方通行

- 57 教育学部 G 棟
- 52 教育学部 H 棟
- 54 教育学部コモ 1号館
- 77 大久保農場
- 61 図書館 1号館
- 60 図書館 2号館
- 62 図書館ラーニングcommons
- 65 経済学部 A 棟
- 64 経済学部 B 棟
- 63 経済学部研究棟
- 66 さいだい交流広場
- 68 保健センター
- 69 大会館
- 70 職員宿舎
- 71 国際交流会館 1号館
- 72 国際交流会館 2号館
- 73 国際交流会館 3号館
- 4 駐輪場
- 74 学生駐輪場
- 75 学生駐車場
- 76 学生宿舎

交通案内

埼玉大学への交通案内 (交通機関)

- JR京浜東北線北浦和駅西口より
埼玉大学行きバス 約15分 (約3.5km)

- JR埼京線南与野駅より
西口バス停：全ての便が埼玉大学を經由 約10分 (約2.2km)
北入口バス停：埼玉大学行きバス 約10分 (約2.2km)

- 東武東上線志木駅東口より
南与野駅西口行きバス (埼玉大学下車) 約25分 (約6.5km)



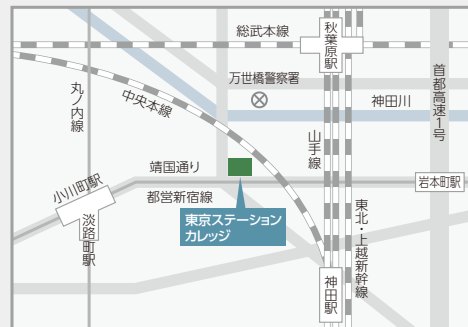
広域マップ



北浦和駅周辺



東京ステーションカレッジ (VORT秋葉原maximビル4F)



埼玉大学ロゴマーク／マスコットキャラクター



埼玉大学ロゴマーク(縦組みタイプ)

埼玉をローマ字表記したときの頭文字の S と埼玉の玉を表す円を
図案化したものです。本学に学ぶ人達が、真ん中の円で表された埼
玉を巡りながら、知と技を身に着けて実社会に飛び立っていく様を
表しています。



埼玉大学マスコットキャラクター メリンちゃん

創立 60 周年を機に、本学のマスコットになるようなキャラクター
を公募し、本学学生、職員の応募の中から、審査の結果、メリンちゃんに決定しました。
埼玉大学のイメージカラーのライトグリーン、そして、才能が芽吹き成長していくことをイメージし、新芽のようなキャラクターにしました。胸とおしりの星は 5 つの学部と輝きを象徴しています。
(平成 21 年 11 月 1 日制定)

国立大学法人 埼玉大学
www.saitama-u.ac.jp

発行：2017 年 6 月

編集：埼玉大学広報渉外室

〒338-8570 さいたま市桜区下大久保 255

Tel : 048-858-3932 Fax : 048-858-9057

E-mail : koho@gr.saitama-u.ac.jp